

防衛省

Ministry of Defense



我が国の防衛と予算(案)

- 平成28年度予算の概要 -

Defense Programs and Budget of Japan

空白



我が国の防衛と予算

平成28年度予算の概要

目次



平成28年度予算の考え方	1
I 各種事態における実効的な抑止及び対処	2
1 周辺海空域における安全確保	2
2 島嶼部に対する攻撃への対応	5
(1) 常統監視体制の整備	
(2) 航空優勢の獲得・維持	
(3) 海上優勢の獲得・維持	
(4) 迅速な展開・対処能力の向上	
(5) 指揮統制・情報通信体制の整備	
3 弾道ミサイル攻撃への対応	11
(1) 弾道ミサイル攻撃への対応	
(2) 防空及びミサイル防衛の強化	
(3) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応	
4 宇宙空間における対応	13
5 サイバー空間における対応	14
(1) 情報収集機能や調査分析機能の強化	
(2) 運用基盤の充実強化	
6 大規模災害等への対応	15
(1) 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化	
(2) 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施	
(3) 災害対処に資する装備品の取得等	
7 情報機能の強化	17
II アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善	18
1 アジア太平洋地域の安定化への対応	
2 グローバルな安全保障課題への適切な対応	
III 日米同盟の強化	20
1 地元の負担軽減に資する措置	
2 SACO関係経費	
IV 人事教育に関する施策	21
1 国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進	
2 女性の活躍を支えるための施策の推進	
3 人事制度改革	
V 効率化への取組	24
1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	
2 維持・整備方法の見直し	
3 装備品のまとめ買い	
4 民生品の使用・仕様の見直し	
VI その他	26
1 編成・機構定員関連事業	
2 基地対策等の推進	
3 教育・研究体制の強化等	
4 衛生機能の強化	
5 研究開発の推進	
主要な装備品等	33
防衛関係費	39
参考資料（平成27年度補正予算）	53

空白

平成**28**年度 予算の考え方

- 1 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成25年12月17日閣議決定）及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（平成25年12月17日閣議決定）に基づく防衛力整備の3年度目として、統合機動防衛力の構築に向け、引き続き防衛力整備を着実に実施。
- 2 各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意しつつ、特に、警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害等への対応並びに国際平和協力活動等への対応を重視し、防衛力を整備。
- 3 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、長期契約による取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底。

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 注2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
 注3：本文中の青字は、新規事業を表示している。



各種事態における実効的な抑止及び対処

各種事態における実効的な抑止及び対処に対応するため、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間における対応、サイバー空間における対応、大規模災害等への対応、情報機能の強化等に必要な防衛力整備を実施する。

1 周辺海空域における安全確保

広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知するため、周辺海空域の情報収集・警戒監視態勢を強化する。

- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（12億円）
 固定翼哨戒機（P-3C）の探知識別能力を向上させるため、レーダーの性能向上に必要な器材の取得及び改修を実施
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（3機：11億円）
 固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施



固定翼哨戒機（P-3C）

- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（17機：1,026億円）
 - ・ 現有の海自哨戒ヘリコプター（SH-60J）の後継として、対潜探知能力や攻撃能力が向上したSH-60Kを取得
 - ・ 長期契約による一括調達により、17機のSH-60Kを確実に調達するとともに、調達コストを縮減



哨戒ヘリコプター（SH-60K）

- 哨戒ヘリコプター（SH-60J）の機齢延伸（2機：10億円）
 哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60Jに機齢延伸措置を実施

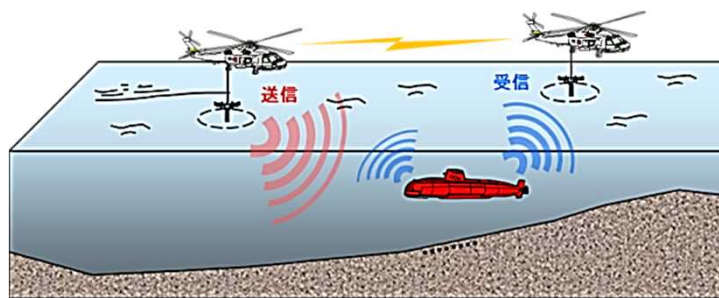


哨戒ヘリコプター（SH-60J）

各種事態における実効的な抑止及び対処

○ 新哨戒ヘリコプターの開発（244億円）

浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するため、複数のヘリコプターとの連携により、敵潜水艦を探知する能力等を付与した哨戒ヘリコプターを開発



新哨戒ヘリコプターの運用のイメージ

- 新早期警戒機（E-2D）の取得（1機：260億円）
南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機を取得



新早期警戒機（E-2D）
（写真は同型機種）

- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（61億円）
現有のE-767の警戒監視能力の向上のため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等に必要部品の一部を取得



早期警戒管制機（E-767）

- 滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（146億円）
- ・ 広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機（グローバルホーク）について、平成27年度に引き続き、機体構成品（3機分）等を取得
 - ・ 導入に向けた準備態勢の強化

※ 平成27年度予算において、機体の構成品のうち、取得に要する期間が長期にわたるもの及び遠隔操作のための地上装置を取得



滞空型無人機（グローバルホーク）
（写真は同型機種）



各種事態における実効的な抑止及び対処

- イージス・システム搭載護衛艦（DDG）の建造（1隻：1,734億円）
我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図り、我が国を多層的かつ持続的に防護する体制を強化するため、イージス・システム搭載護衛艦を建造



イージス・システム搭載護衛艦
(8,200トン型) (イメージ)

- 護衛艦の艦齢延伸（部品調達5隻分：16億円）
護衛艦の体制を維持するため、「あさぎり」型（3隻）、「はたかぜ」型（1隻）、「こんごう」型（1隻）護衛艦に艦齢延伸措置を実施するための部品を取得

- 潜水艦の建造（1隻：636億円）
 - ・ 潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢するため、「そうりゅう」型12番艦（2,900トン）を建造
 - ・ 引き続き、リチウムイオン電池を搭載し、これまでの「そうりゅう」型潜水艦に比べて、水中持続力等を向上



「そうりゅう」型潜水艦
(2,900トン型)

- 潜水艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事4隻及び部品調達4隻分：30億円）
潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢するため、「おやしお」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「おやしお」型潜水艦
(2,700トン型)

- 米国無人機対処演習（BLACKDART）への参加
自衛隊の無人機対処能力向上のため、米国における無人機対処演習（BLACKDART）に参加

2 島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部に対する攻撃に対応するため、常統監視体制の整備、航空優勢の獲得・維持、海上優勢の獲得・維持、輸送能力や水陸両用機能を始めとする迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施する。

(1) 常統監視体制の整備

- 与那国島の沿岸監視部隊に関連する施設の整備（55億円）

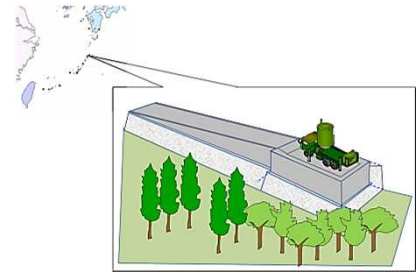


与那国駐屯地（仮称）（イメージ）

- 新早期警戒機（E-2D）の取得（再掲）

- 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備（3億円）

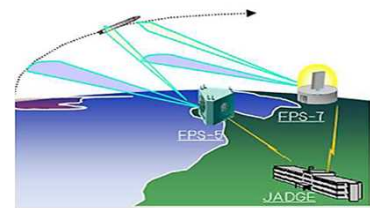
移動式警戒管制レーダーの展開基盤を奄美大島に整備することにより、隙のない警戒監視態勢を保持



移動警戒隊の運用基盤の整備

- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及びBMD対処機能の付加（6億円）

海栗島（長崎県）へ固定式警戒管制レーダー（FPS-7）を整備するために必要な施設整備費等を計上



固定式警戒管制レーダー（FPS-7）（イメージ）

- 太平洋側の島嶼部における防空態勢の在り方に関する検討（0.5億円）
太平洋側の島嶼部における防空態勢の在り方に関する検討を推進するため、調査研究を実施

- 滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（再掲）

(2) 航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機：1,084億円※）

※ その他関連経費（整備用器材等）として、別途307億円を計上、この内、アジア太平洋地域における機体の整備拠点の立ち上げに必要な経費として、21億円を計上



戦闘機（F-35A）
（写真は同型機種）

- 戦闘機的能力向上改修（31億円）
周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、現有戦闘機的能力向上改修を実施

- ・ 戦闘機（F-2）空対空戦闘能力向上（9機）
- ・ 戦闘機（F-2）JDCS（F）（※）搭載改修（4機）

※ JDCS（F）（Japan self defense force Digital Communication System（Fighter））
：自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）



戦闘機（F-2）

○ 戦闘機部隊等の体制移行の実施

- ・ 南西地域の防衛態勢の強化を始め、各種事態における実効的な抑止及び対処を実現する前提となる航空優勢の確実な維持に向けた態勢を整えるため、戦闘機部隊の体制移行の実施
- ・ 築城基地の戦闘機部隊を2個飛行隊とするとともに、新田原基地のF-4部隊と百里基地のF-15部隊を入れ替え
- ・ 航空自衛隊の戦術技量の向上を図るため、戦技研究や関係部隊への指導を実施する飛行教導群を広大な空域に隣接する小松基地に移動



戦闘機部隊等の体制移行の実施

各種事態における実効的な抑止及び対処

- 新空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（231億円）
戦闘機部隊等が我が国周辺空域で各種作戦を持続的に遂行し得るよう、新空中給油・輸送機1機の取得に係る経費を計上



新空中給油・輸送機（KC-46A）
（イメージ）

- 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（8機：350億円）
- ・ 空自UH-60Jの減勢に対応し、救難態勢を維持・強化するとともに、多様な事態に実効的に対処し得る態勢を整備
 - ・ 部品や製造工程に共通性を有する海自SH-60K（17機）と一体として調達することにより、調達コストを縮減

- 11式短距離地对空誘導弾の取得（1式：40億円）



11式短距離地对空誘導弾
（陸白）（写真右）

(3) 海上優勢の獲得・維持

- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（再掲）
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（再掲）
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（再掲）
- 哨戒ヘリコプター（SH-60J）の機齢延伸（再掲）
- イージス・システム搭載護衛艦（DDG）の建造（再掲）
- 護衛艦の艦齢延伸（部品調達5隻分）（再掲）
- 潜水艦の建造（再掲）
- 潜水艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事4隻及び部品調達4隻分）（再掲）
- 12式地对艦誘導弾の取得（1式：120億円）

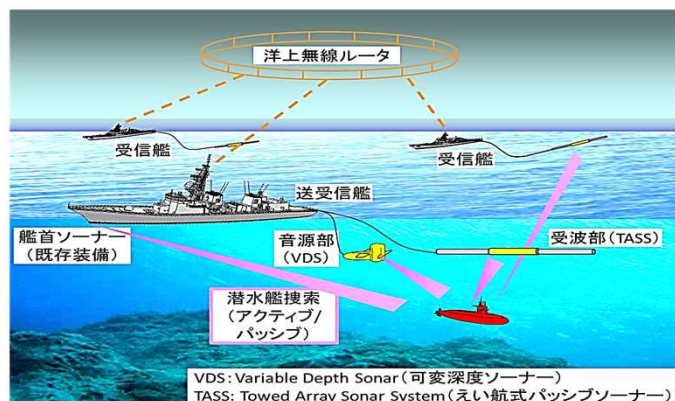


12式地对艦誘導弾

- 海上作戦センターの整備（自衛艦隊司令部等の新庁舎）（189億円）
陸自・空自、米軍、関係省庁と緊密に連携し、各種の事態に、より効果的かつ円滑に対応できる態勢を確立するため、横須賀の船越地区に海上作戦センターを整備

- 可変深度ソーナーシステムの開発（85億円）

護衛艦に搭載する新たなソーナーシステムとして、層深下に潜航した潜水艦の探知類別能力を向上させるため、えい航式ソーナーにアクティブソーナーの機能を付加し、複数の護衛艦で相互連携による捜索を可能とする可変深度ソーナーシステムを開発



可変深度ソーナーシステムの運用のイメージ

(4) 迅速な展開・対処能力の向上

- ティルト・ローター機（V-22）の取得（4機：447億円）
 - ・ 輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化
 - ・ その他教材等関連経費等（353億円）



ティルト・ローター機（V-22）
（写真は同型機種）

- 輸送機（C-2）の取得（87億円）
 現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）の機体構成品を取得



輸送機（C-2）

- 機動戦闘車の取得（36両：252億円）
 機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化



機動戦闘車（試作車）

- 水陸両用車（AAV7）の取得（11両：78億円）
 海上から島嶼部に部隊を上陸させるため、海上機動性及び防護性に優れた水陸両用車を整備



水陸両用車（AAV7）

- 水陸両用作戦関連部隊等の整備（106億円）
 - ・ 水陸両用車部隊の拠点整備（崎辺）
 - ・ 水陸機動団（仮称）関連施設の整備（相浦）

- 南西警備部隊の配置（195億円）
 島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備隊等の配置に関連する奄美大島の造成工事等及び宮古島の用地取得経費等を計上



部隊配置に関する主要施設
（イメージ）

- 米国における米海兵隊との実動訓練（アイアン・ファスト）
米国カリフォルニア州キャンプ・ペンドルトン周辺海域に陸上自衛隊部隊を派遣し、島嶼部での作戦に必要な戦術・戦闘及び米海兵隊との相互連携要領を演練



アイアン・ファストの状況

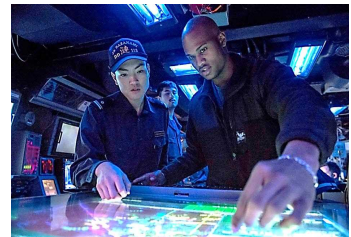
- 自衛隊統合演習（指揮所演習）の実施
我が国防衛のための各種計画の実効性の向上を図るため、指揮所演習を実施



着上陸訓練状況（イメージ）

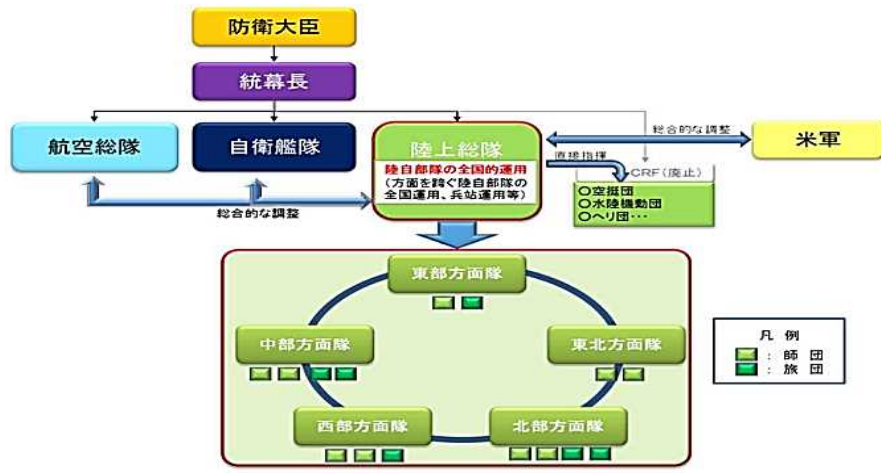
- 国内における統合訓練の実施
水陸両用作戦に関する自衛隊の統合運用能力の向上を図るため、南西諸島等において、着上陸訓練等の実動演習を実施

- 日米共同統合演習（実動演習）の実施
我が国防衛のための日米共同対処を円滑に実施するため、我が国周辺海空域及び基地等において、海上・航空作戦、基地警備、部隊の機動展開等の実動演習を実施



日米による調整状況（イメージ）

- 陸上総隊（仮称）の新編に向けた準備
陸上自衛隊における全国的運用態勢強化に資する統一司令部を新編するため、これに係る関連事業を計上
 - ・ 陸上総隊（仮称）司令部庁舎等の整備（朝霞）（92億円）



陸上総隊の指揮関係

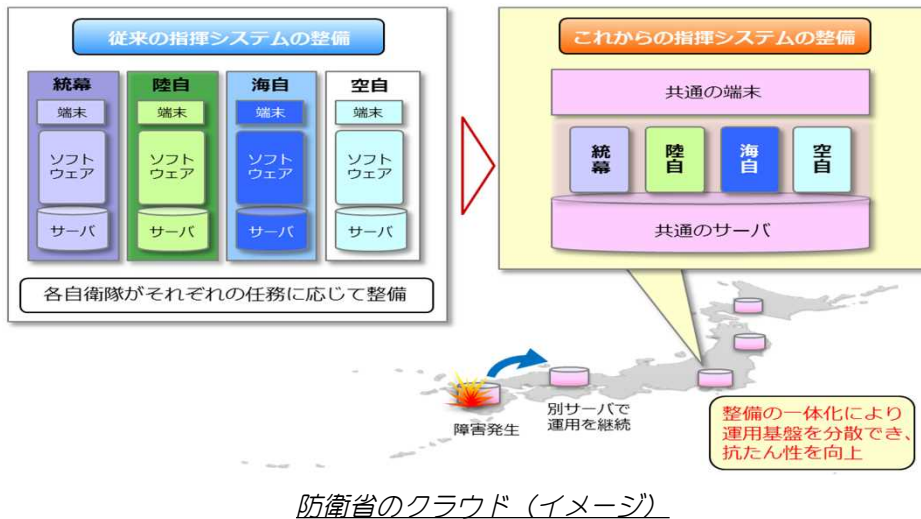
- 「おおすみ」型輸送艦の改修（12億円）
 - ・ 水陸両用作戦における輸送能力を強化するため、海上自衛隊の「おおすみ」型輸送艦を改修
 - ・ 水陸両用車が通過する艦尾門扉の開閉機構及び注排水能力を強化する上で必要となる改修用品の取得及び改修を実施



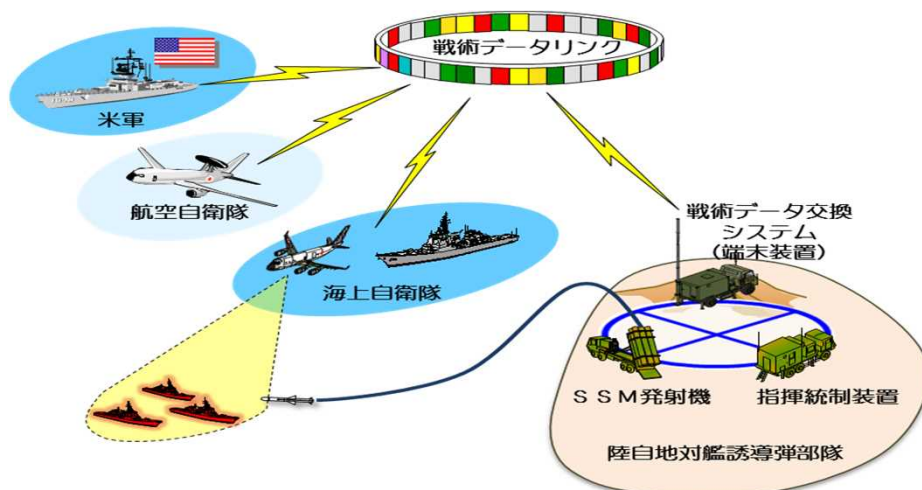
「おおすみ」型輸送艦

(5) 指揮統制・情報通信体制の整備

- 全国的運用を支えるための前提となる情報通信能力の強化
これまで各自衛隊が個別に整備してきた指揮システムに、段階的にクラウド技術を導入して一体的な整備を行い、運用面での柔軟性や抗たん性を向上すると同時に、整備にかかるコストを縮減
 - ・ クラウド構築のための技術支援（1億円）
 - ・ クラウドの全体設計（6億円）
 - ・ クラウドコンピューティングのセキュリティ対策に関する調査研究（0.8億円）



- 陸自へ戦術データリンク機能を導入し、海・空自及び米軍と協同対艦戦闘体制を構築
 - ・ 戦術データ交換システムの整備（端末装置）（1式：4億円）
陸・海・空自及び米軍間におけるリアルタイム性が高い目標情報等の共有を実現するため、陸自地对艦誘導弾に接続する戦術データ交換システムの端末装置取得経費を計上
 - ・ 戦術データ交換システムに関する技術支援役務（1億円）
戦術データリンク機能を導入するために必要なシステム設計及び事業管理に関する専門的な技術支援を受けるための役務経費を計上



戦術データリンク機能導入による陸自 S S M の運用のイメージ

- 陸自ネットワークマネジメントシステムの整備（2億円）
陸上総隊（仮称）新編に向け、陸自通信ネットワークの一元的監視により作戦を支援する体制を整備

3 弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ持続的に防護する体制を強化する。弾道ミサイル攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃に対応する態勢を整備する。

弾道ミサイル防衛関連経費 2, 193 億円

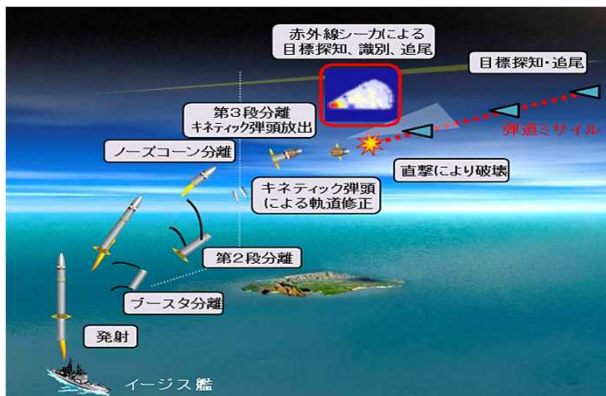
(1) 弾道ミサイル攻撃への対応

- イージス・システム搭載護衛艦（DDG）の建造（再掲）
- イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（2隻：77億円）
平成24年度に着手した「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修を引き続き実施

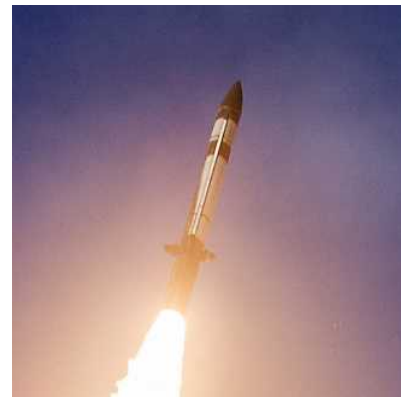


「あたご」型護衛艦
(写真は護衛艦「あたご」)

- BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）の日米共同開発（15億円）
弾道ミサイル対処能力を向上させるため、イージス・システム搭載護衛艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）の日米共同開発を継続するとともに、**共同生産体制構築のための準備を実施**



BMD用能力向上型迎撃ミサイル
(SM-3 Block II A) の運用のイメージ



第1次地上発射試験

- PAC-3ミサイルの再保証（65億円）
耐用命数を迎える部品を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要のPAC-3ミサイルを確保
- PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤等の整備（9億円）
 - ・ 過去のPAC-3部隊の展開状況を踏まえ、市ヶ谷基地への展開基盤等を整備
 - ・ **第1高射隊（習志野）に市ヶ谷派遣班（仮称）を設置**
- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及びBMD対処機能の付加（再掲）

I

各種事態における実効的な抑止及び対処

(2) 防空及びミサイル防衛の強化

- 将来の統合防空の在り方に関する調査研究（0.3億円）
自衛隊の防空及びミサイル防衛の統合の在り方について、技術的根拠を踏まえた案出・評価等を実施し、最も効果的で効率的な将来の統合防空ミサイル防衛（IAMD）体制を探究



各種事態における実効的な抑止及び対応

(3) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応

- 機動戦闘車の取得（再掲）
- NBC兵器による攻撃への対応
 - ・ 除染セットの取得（7台：6億円）
核・生物・化学（NBC）攻撃等における大量の人員や装備品の汚染等に迅速に対処して被害の拡散や2次被害等を最小限にとどめるため、各種の除染能力を強化
 - ・ 化学剤検知器2型の取得（78個：4億円）



除染セット（除染装置1型）



除染セット（除染車）

- 個人用装備の取得
 - ・ 89式小銃の取得（3,000丁：9億円）
 - ・ 防弾板の取得（120セット：1億円）
- 新多用途ヘリコプターの共同開発（129億円）
 - ・ 現有装備（UH-1J）の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発
 - ・ 国内企業と海外企業が共同し、自衛隊機と民間機の共通プラットフォームを既存民間機から改造開発することにより、防衛省が負担する開発経費を縮減



新多用途ヘリコプター（イメージ）

4 宇宙空間における対応

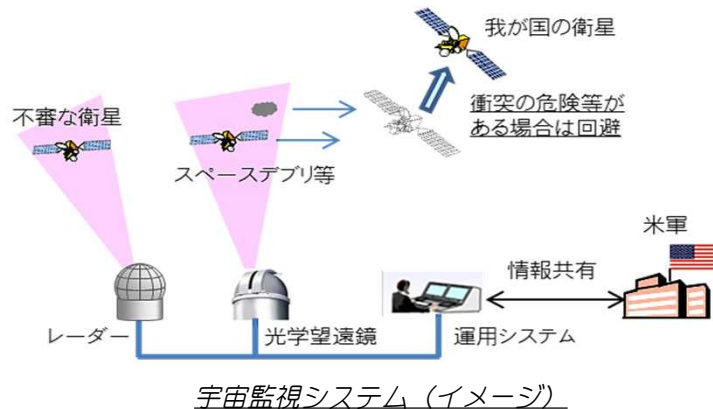
各種人工衛星を活用した情報収集能力や指揮統制・情報通信能力を強化するほか、宇宙空間の安定的利用の確保のための取組を実施する。

宇宙関連経費 264 億円※

※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

宇宙関連施策の推進

- 宇宙監視に係る取組（2 億円）
 - ・ 宇宙監視システムに係るシステム全体設計（2 億円）
日米連携に基づく宇宙空間の状況把握に必要となる宇宙監視システムに関して、各種アセット間のインターフェースなどシステム全体の構成を設計
 - ・ 宇宙監視システムの整備に向けた準備態勢の強化



- 衛星通信の利用（145 億円）
 - ・ Xバンド防衛通信衛星3号機（スーパーバードC2号機の後継衛星）整備のための契約支援役務
 - ・ Xバンド通信衛星に対応するための装備品等の改修等
 - ・ 通信衛星回線の借り上げ、衛星通信器材の整備・維持等



Xバンド防衛通信衛星（イメージ）

- 商用画像衛星・気象衛星情報の利用（116 億円）
 - ・ 画像解析用データ（WorldView-4）の取得
 - ・ JAXA陸域観測技術衛星2号（ALOS-2）の利用及び経済産業省が開発した小型地球観測衛星（ASNAO-1）に係る実証研究
- 宇宙を利用したC4ISR(※)の機能強化のための調査・研究等（0.4 億円）
 - ・ 赤外線衛星画像の解析手法に関する研究（0.3 億円）

※ C4ISR：Command(指揮),Control(統制),Communication(通信),Computer(コンピュータ),Intelligence(情報),Surveillance(監視),Reconnaissance(偵察)

- 米空軍宇宙業務課程への派遣（9 百万円）

※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）1,915 億円

I

各種事態における実効的な抑止及び対処

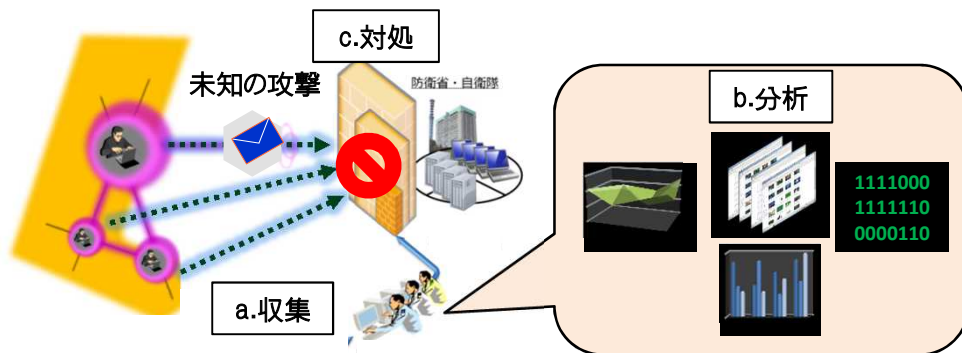
5 サイバー空間における対応

サイバー攻撃に対する十分なサイバー・セキュリティを常時確保できるよう、情報収集機能や調査分析機能の強化等、所要の態勢整備を行うとともに、同盟国との連携等により、サイバー・セキュリティに係る最新のリスクや技術動向の把握に努める。

サイバー関連経費 175 億円

(1) 情報収集機能や調査分析機能の強化

- サイバー防護分析装置の整備（30億円）
サイバー攻撃手法の高度化・複雑化に対応するため、器材を最新化しウイルス解析能力等の機能を向上
- サイバー攻撃情報の収集機能の強化（4億円）
サイバー攻撃対処に資するため、サイバー攻撃の兆候を検知・分析する機能を強化



サイバー情報収集・分析・対処のイメージ

- クラウドコンピューティングのセキュリティ対策に関する調査研究（再掲）
クラウドコンピューティングを利用するシステムにおけるサイバーセキュリティを確保するため、最新の技術動向を調査しセキュリティ対策に関する基準を策定
- サイバー防衛隊の分析要員を増員
- 米陸軍のサイバー教育機関への連絡官の派遣（7百万円）
米陸軍のサイバー教育機関に連絡官を派遣するとともに、サイバーコマンドにおいても情報収集を実施



連絡官の派遣（イメージ）

(2) 運用基盤の充実強化

- ネットワーク監視器材の整備（61億円）
サイバー攻撃等に対する状況把握能力を維持するとともに、サイバー攻撃等発生時における被害局限化、早期復旧等対処能力の維持を図るため、DII（防衛情報通信基盤）の各拠点に整備した監視器材を維持

6 大規模災害等への対応

各種の災害に際して、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、統合運用を基本としつつ、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたり、持続可能な対応態勢を構築する。

(1) 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進（130億円）
- 美保基地における災害対応拠点の整備（36億円）
日本海側の沿岸地域等における大規模災害等への対応能力の向上を図るため関連する工事費等を計上
- 自衛隊の展開拠点確保に係る基本構想業務（福井・奈良）（8百万円）
広域防災拠点となり得る自衛隊の展開基盤について、大規模災害への実効的な対応体制を確立する観点から、基本構想業務に係る経費を計上

(2) 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 離島統合防災訓練（RIDEX）
離島における突発的な災害等に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施
- 自衛隊統合防災演習（JXR）
南海トラフ地震発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上
- 日米共同統合防災訓練（TREX）
南海トラフ地震発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施
- 各種災害対策訓練



LCACによる輸送
(イメージ)



患者搬送での連携
(イメージ)



洋上応急医療活動
(イメージ)

(3) 災害対処に資する装備品の取得等

- ティルト・ローター機（V-22）の取得（再掲）
- 水陸両用車（AAV7）の取得（再掲）
- 野外手術システムの取得（1式：3億円）



野外手術システム

- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（再掲）
- 「おおすみ」型輸送艦の改修（再掲）
- 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（再掲）
- 輸送機（C-2）の取得（再掲）

核・生物・化学兵器対処に必要な能力の充実

- 汚染物質の検知・特定
NBC警報器の取得（1組：2億円）
- 汚染物質からの防護
個人用防護装備の取得（6,000組：12億円）
- 汚染物質の除染
除染セットの取得（再掲）



個人用防護装備

7 情報機能の強化

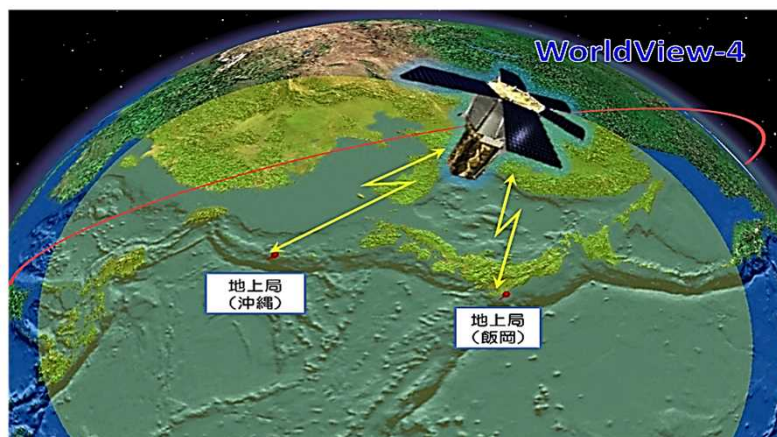
各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応するとともに、我が国周辺におけるものを始めとする中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び収集した情報の分析・共有体制を強化する。

シリアにおける邦人殺害テロ事件等を踏まえ、情報収集・分析体制を強化

- 防衛駐在官にかかる体制強化
 - ・ ヨルダン、U A E 及びモンゴルへの防衛駐在官の新規派遣
 - ・ 防衛駐在官に対する支援体制の強化
 - ・ 防衛駐在官候補者に対する研修の強化（0.4 億円）
- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等に、国際テロリズムや公開情報に関する情報収集・分析能力の強化のため、所要の体制を整備

各種事態等に適時適切に対応するため、情報収集・処理体制及び分析・共有体制を強化

- 画像解析用データ（WorldView-4）の取得（再掲）
28年度以降の防衛省の主幹光学衛星としてWorldView-4を採用するとともに、周辺地域における常統的な撮像優先権を確立



WorldView-4のイメージ

- GEOINT能力の強化に向けた多国間高分解能標高データ交換事業への参加（0.4 億円）
地理空間情報を活用した高度な分析（GEOINT）能力を強化するため、防衛省として多国間高分解能標高データ交換事業に参加することとし、必要な体制を整備
- 滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（再掲）

II

アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善

アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、訓練・演習等の各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際平和協力活動等をより積極的に実施する。

1 アジア太平洋地域の安定化への対応

- 東南アジア諸国を中心とする軍への能力構築支援の実施
関係国の軍に対する人道支援・災害救援等の分野における能力向上や人材育成の支援



ミャンマーにおける能力構築支援事業
(航空気象セミナー)

- 日豪、日韓、日印、日米豪、日米韓を始めとする二国間・三国間・多国間の防衛協力・交流の推進
- 日中防衛当局間の海空連絡メカニズムの運用等をはじめとする中国、ロシアとの防衛交流・協力の推進
- 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
アジア太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるADMMプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進



第7回ADMMプラス
人道支援・災害救援（HA/DR）
専門家会合

- パシフィック・パートナーシップ2016への参加
アジア太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動、施設補修活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を推進



パシフィック・パートナーシップ

II

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

海外での活動能力の強化

- 在外邦人等輸送訓練の実施
近年の中東、アフリカ情勢等を踏まえ、在外邦人等輸送任務に係る統合運用能力を向上するための統合訓練を実施
- 輸送防護車の取得（4両：9億円）
即席爆発装置（IED）の脅威等から輸送する邦人や在外邦人等輸送任務に従事する隊員の安全を確保するため、防護性能に優れた輸送防護車を取得
- 多国間訓練への参加
国際平和協力活動等に関する能力向上のため、コブラ・ゴールド等の多国間訓練に参加



輸送防護車

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国等のPKOセンターへの講師等派遣
自衛隊から講師等を派遣し、アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国等の平和維持活動能力の向上及び地域の安定を維持
- 平和活動分野における防衛協力
ヨルダンのPKOセンターとの平和活動分野における防衛協力として、日本とヨルダンとの間で相互に講師を派遣
- アフリカにおける施設部隊の早期展開支援事業への講師等派遣
自衛官等を派遣し、アフリカ諸国の施設部隊隊員への重機使用教育を行い、アフリカにおける国連PKO施設部隊の迅速な展開に貢献
- ジブチ軍に対する災害対処能力強化支援
ジブチ政府からの要望の強いジブチ軍に対する災害対処能力強化を実施し、防衛当局間の関係強化を中心にジブチ共和国との相互理解・信頼醸成を促進するとともに、アフリカの発展と平和に貢献



施設器材の操作教育（イメージ）

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
 - ・ C-130H及びKC-767による空輸支援
 - ・ 海賊対処のための多国籍の連合任務部隊である第151連合任務部隊（CTF151）に参加して活動を実施

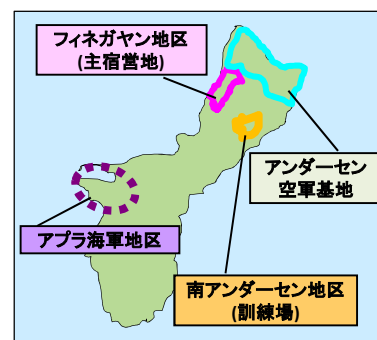
米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

1 地元の負担軽減に資する措置

2, 771 億円

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等（140億円）
 - ・ 下士官用隊舎（フィネガヤン地区）に係る施設整備（136億円）



グアム

国内での再編関連措置（2,631億円）

- 普天間飛行場の移設（1,707億円）
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還（105億円）
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等（岩国飛行場、空母艦載機離発着訓練施設、鹿屋基地）（608億円）
- 嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転（59億円）
- 地域振興策（再編交付金等）（152億円）



普天間飛行場

2 S A C O 関係経費

24 億円

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続き S A C O 最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

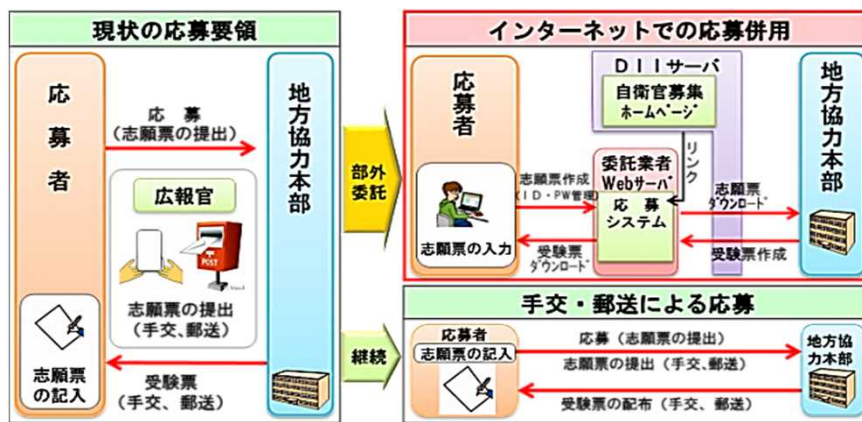
防衛省・自衛隊における国防を担う優秀な人材（自衛官、予備自衛官等）を確保するとともに、精強性向上を図る観点から、募集、再就職、予備自衛官等の充足その他必要な施策について総合的に検討を行い、その適正な実施を図るとともに、女性の活躍を支えるための施策を推進する。

1 国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進

(1) 募集業務の強化

自衛隊における募集機能の充実・強化（2億円）

- インターネットを活用した応募者の利便性向上
自衛官等採用試験の応募要領について、インターネットを利用した応募、受付を可能とするシステムの整備



自衛官等採用試験の応募要領（イメージ）

- 適切な情報発信と時代の変化に応じた募集広報の強化・改善

(2) 再就職支援業務の充実・強化

退職予定自衛官に対する職業訓練（部外委託）関連経費（6億円）

- 防災・危機管理教育の拡充
- 部外技能訓練の拡充（運行管理者基礎講習の新設）



防災・危機管理教育
（実習風景）

(3) 予備自衛官等の充足向上

- 予備自衛官等協力事業所表示制度の実施（0.1億円）

(4) その他

- パワー・ハラスメント防止施策の推進



2 女性の活躍を支えるための施策の推進

女性職員の採用・登用の更なる拡大を図るとともに、ワークライフバランスを一体的に推進するための取組を実施する。



活躍する女性隊員

(1) 職業生活と家庭生活の両立支援のための整備 (2 億円)

- 庁内託児施設の新設・整備 (2 億円)
 - 子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備
 - ・ 託児施設等の新設 (市ヶ谷地区、[空自府中基地](#)、[空自浜松基地](#))
 - ・ 既存の庁内託児施設の備品、消耗品の整備



このはな保育園 (海自横須賀地区)



キッズガーデン朝霞 (陸自朝霞宿舎地区)

- 緊急登庁支援 (児童一時預かり) のための備品整備等 (0.2 億円)
 - ・ 緊急登庁支援用備品等 (安全マット、ベビーベッド等) の整備 (6カ所)
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ [緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加 \(海自\)](#)



緊急登庁支援運営訓練の様子



緊急登庁支援の様子

- [両立支援ハンドブックの作成、配布](#)



(2) 意識啓発のための研修・訓練等の実施 (0.2 億円)

職場における性別に基づく固定的な役割分担意識の解消並びに育児や介護等の時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境の醸成に貢献

(3) 国際協力分野における女性の活躍の推進等（3百万円）

- 諸外国の女性軍人との交流（女性活躍シンポジウム）
女性の活躍について先進的な取組を行っている諸外国の女性軍人を交えたシンポジウムを開催
- ジェンダー・アドバイザーの育成
国際平和協力活動等に、ジェンダー（※）の格差解消の視点を導入するため、「ジェンダーフィールドアドバイザー課程」（スウェーデン軍主催）に派遣

※ ジェンダー：生物上の雌雄を表す性別（sex）ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別



諸外国の女性軍人との交流
(イメージ)

(4) 女性隊員の勤務環境の整備（9億円）

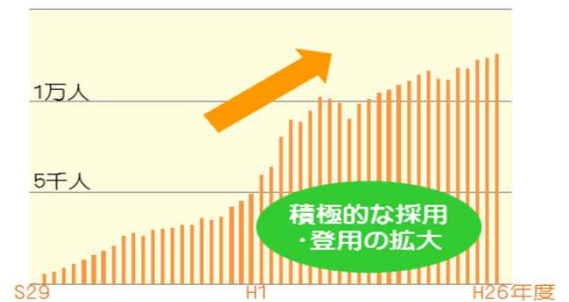
- 女性隊員のための施設整備
 - ・ イージス・システム搭載護衛艦（DDG）における女性自衛官居住区画及び関連設備の整備（海自）
 - ・ 女性自衛官教育隊庁舎等改修（陸自朝霞駐屯地、陸自相馬原駐屯地、空自芦屋基地）
 - ・ 災害発生時拠点演習場の廠舎等の整備（陸自大村駐屯地）
 - ・ 女性用区画（当直室、仮眠室等）の整備（空自）
- メンター養成
後輩職員から相談を受ける先輩職員（メンター）の助言・指導能力の向上
- テレワーク用端末の整備
- 女性自衛官のための部外カウンセラーの招へい等



イージス・システム搭載護衛艦の
女性用区画（イメージ）

(5) 女性職員の更なる活躍のための体制強化

- 人事教育局人事計画・補任課に「ワークライフバランス推進企画室（仮称）」の新設
自衛隊に求められる多様な任務に対応するため、女性職員の更なる活躍を推進する横断的な取組を強化
- 陸海空幕僚監部等に、女性職員の更なる活躍を推進するため、所要の体制を整備



女性自衛官の在職者数推移
(昭和29年度～平成26年度)

(6) その他（0.4億円）

- セクシャル・ハラスメント防止対策の推進等

3 人事制度改革

近年、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、自衛隊の精強性を確保し、厳しい財政状況の下で人材を有効に確保する観点から、人事制度改革に関する施策を着実に実施

装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、約1,500億円の縮減を図る。

1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：148億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求

- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）17機の長期契約による一括調達（6国）
（縮減見込額：114億円（10.0%））

【従来の調達（イメージ）】

28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
			5機納入		
契約締結				6機納入	
	契約締結				6機納入
		契約締結			

総額 1,140億円

114億円の縮減
（▲10.0%）

【長期契約による調達（イメージ）】

28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
契約締結			5機納入	6機納入	6機納入

総額 1,026億円

- ※ 海自哨戒ヘリコプター（SH-60K）17機を長期契約により一括調達するとともに、製造工程等に共通性を有する空自救難ヘリコプター（UH-60J）8機のまとめ買いを一体として実施することで、あわせて151億円の縮減を見込んでいる。



哨戒ヘリコプター（SH-60K）

- 可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るためのPBL（Performance Based Logistics）の長期契約

- ・ 特別輸送ヘリコプター（EC-225LP）（6国）
（縮減見込額：16億円（26.2%））
- ・ 練習ヘリコプター（TH-135）（6国）
（縮減見込額：19億円（23.2%））



特別輸送ヘリコプター
（EC-225LP）



練習ヘリコプター（TH-135）

2 維持・整備方法の見直し [縮減見込額：432億円]

定期整備間隔の延伸等により、維持整備コストの効率化を追求

【施策例】

- 戦闘ヘリコプター（AH-64D）の構成品のPBL（3年分）
（縮減見込額：64億円）



戦闘ヘリコプター
(AH-64D)

3 装備品のまとめ買い [縮減見込額：465億円]

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求

【施策例】

- 艦対空誘導弾（標準型ミサイルSM-2）のまとめ買い
3年分：873億円 → 560億円
（縮減見込額：312億円）
- 戦闘機（F-15）用整備器材（AIS）の一括改修
3式：78億円 → 61億円
（縮減見込額：17億円）
- 救難ヘリコプター（UH-60J）のまとめ買い
8機：387億円 → 350億円
（縮減見込額：37億円）



艦対空誘導弾
(SM-2)



戦闘機 (F-15)



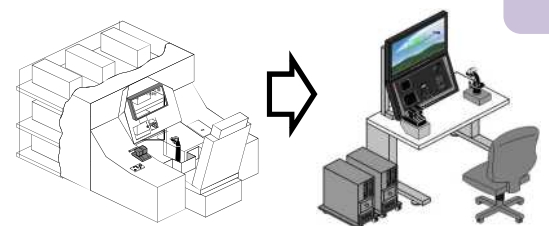
救難ヘリコプター (UH-60J)

4 民生品の使用・仕様の見直し [縮減見込額：455億円]

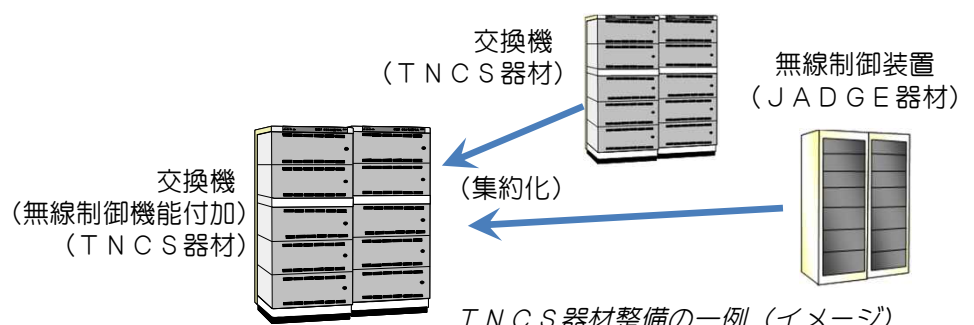
費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品の仕様の見直しにより、経費縮減を追求

【施策例】

- ネットワーク運用支援器材（TDS、JDCS用）への民生品の活用
（縮減見込額：29億円）
- 作戦用通信回線統制システム（TNCS）整備時の仕様の見直し
（縮減見込額：124億円）



操縦席部への民生品の活用（イメージ）



TNCS器材整備の一例（イメージ）

V

効率化への取組

1 編成・機構定員関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

- 水陸機動教育隊（仮称）の新編
- 第3施設団（仮称）の新編
- 自衛官実員の増員要求
南西地域における警戒監視態勢及び実効的な対処能力の充実・強化を図るため自衛官の実員を増勢し、事態への即応性を向上

	陸 自	海 自	空 自	3自衛隊計
実員増要求	+ 4 0	+ 7 7	+ 7 9	+ 1 9 6

※ 自衛官の定員振替に伴う実員の変動は含まない。

- 機構定員関連事業
 - ・ 情報セキュリティ対策や情報化推進等の体制整備のため、大臣官房に「情報セキュリティ・情報化推進審議官（仮称）」を新設
 - ・ 陸上幕僚監部の改編（人事部の人事教育部（仮称）への改編等）
 - ・ 統合幕僚監部総務部人材育成・補任課（仮称）を新設
 - ・ 感染症対処能力の向上のため、防衛医科大学校病院に「医療安全・感染対策部（仮称）」を新設
 - ・ 日米防衛協力体制の強化のため、防衛政策局日米防衛協力課に「日米同盟調整企画官（仮称）」を新設
 - ・ 海外移転機を含む航空機の安全性の管理体制の強化のため、防衛装備庁プロジェクト管理部に「航空機安全班（仮称）」を新設

2 基地対策等の推進

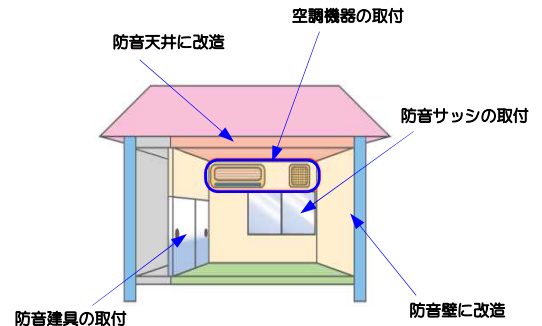
防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

(1) 基地周辺対策経費 **1, 227億円**

〔うち 住宅防音 : 375億円
周辺環境整備 : 852億円〕

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、民生安定施設の整備等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



河川改修

(2) 在日米軍駐留経費負担 **1, 933億円（歳出ベースは1, 920億円）**

〔うち 特別協定 : 1, 450億円
提供施設の整備 : 218億円
基地従業員対策等 : 264億円〕

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（整備用格納庫、隊舎等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



整備用格納庫

日米両政府は、在日米軍駐留経費負担に係る新たな特別協定につき、有効期間を平成28年度～平成32年度の5年間とし、協定期間の最終年度の負担額を約1, 899億円注とすること等について意見が一致。

（※ 新たな協定期間中の平均負担額：約1, 893億円注）

あわせて、以下についても一致。

- ① 労務費については、福利厚生施設で働く労働者のうち、日本側が負担する上限数を4, 408人から3, 893人に削減する一方、装備品の維持・整備や各種事務等に従事する労働者のうち、日本側が負担する上限数を18, 217人から19, 285人に増加させる。
- ② 光熱水料等については、新たな協定期間中、各年度の日本側の負担割合を現行の72%から61%に引き下げ、日本側負担の上限を約249億円とする。
- ③ 提供施設整備費については、各年度206億円を下回らないこととする。

注：この負担額は、歳出ベースでの金額。なお、実際の予算額は、人事院勧告等の変動等により増減する。

(3) 施設の借料、補償経費等 **1, 376億円**

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

VI

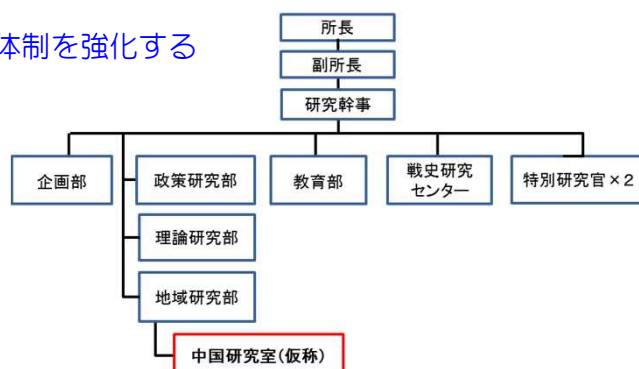
その他

3 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

(1) 防衛研究所

- 国内の大学との連携の強化
知的基盤の強化に資するため、国内の大学との大学院連携プログラムを創設し、高級幹部を育成する教育を充実
- 調査研究体制の強化
中国の軍事及び安全保障問題に関する研究体制を強化するため、「中国研究室（仮称）」を設置



防衛研究所の組織イメージ

- 国際的な研究交流の強化
 - ・ ハリファックス国際安全保障フォーラム等への参加
 - ・ 米国防大学国家戦略研究所が主催する中国の軍事・安全保障動向に関する国際会議への参加
 - ・ 「東アジア戦略概観」、「中国安全保障レポート」等について、諸外国の政府関係者、主要研究機関との意見交換の充実

(2) 防衛大学校

- 教育・研究体制の整備
 - ・ 安全保障上の課題について、学際的かつグローバルな視点からの研究及び国内外の教育研究機関との相互連携・協力による研究を推進する拠点として、「グローバルセキュリティセンター（仮称）」を新設
 - ・ 防衛大学校の教育体制の整備のため、教官を増員



国内外の教育研究機関との協力（イメージ）

(3) 防衛医科大学校

- 防衛医学に関する教育・研究拠点としての機能の強化
 - ・ 臨床技能教育研修施設等の整備（0.3億円）
 - ・ 防衛医学先端研究の実施（1億円）
- 診療体制の充実強化
防衛医科大学校病院における一類感染症診療対応及び医療安全・感染対策強化のための増員



臨床技能教育（イメージ）

VI
その他

4 衛生機能の強化

自衛隊病院の拠点化・高機能化を進め、防衛医科大学校病院などの運営改善を含め効率的かつ質の高い医療体制を確立する。また、医官・看護師・救急救命士などの確保・育成を一層重視する。さらに、第一線の救護能力の向上や迅速な後送態勢の整備を図る。

- 自衛隊病院の拠点化・高機能化に向けた取り組み
各地区の基幹となる病院や国際活動教育、潜水医学、航空医学といった特殊な機能を有する病院の整備を着実に推進
 - ・ 入間病院（仮称）建設のための設計等（2億円）
 - ・ 自衛隊中央病院医療情報システムの換装等に向けた整備（0.5億円）
- 事態対処時における第一線の救護能力の向上
事態対処時における第一線ででの救護措置に係る検討（2百万円）
 - ・ 諸外国の軍隊における第一線ででの救護措置及び必要な教育訓練等を調査



第一線ででの救護活動のイメージ

- 感染症対処能力の向上
 - ・ 感染症対処能力の向上のための態勢整備
 - ・ 感染症を専門とする人材の育成（2百万円）
 - ・ 防衛医科大学校病院及び自衛隊中央病院における一類感染症患者診療態勢の整備のための施設機材の整備（0.2億円）
 - ・ 防衛医科大学校病院における一類感染症診療対応及び医療安全・感染対策強化のための増員（再掲）



感染症対処のイメージ

- 南西地域での自衛隊の円滑な活動に資するための取組
沖縄県における自衛隊医療体制に係る調査（3百万円）

VI

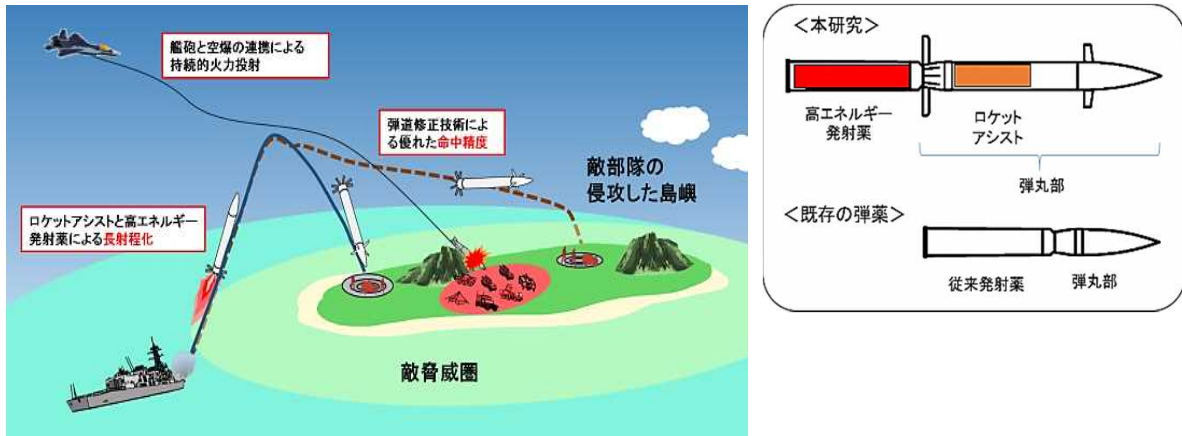
そ
の
他

5 研究開発の推進

防衛生産・技術基盤戦略を踏まえ、戦略的に重要な分野において技術的優位性確保のための研究開発ビジョンの策定等の各種施策に取り組むとともに、重要な研究開発を推進する。

自衛隊の運用に係るニーズに合致した研究

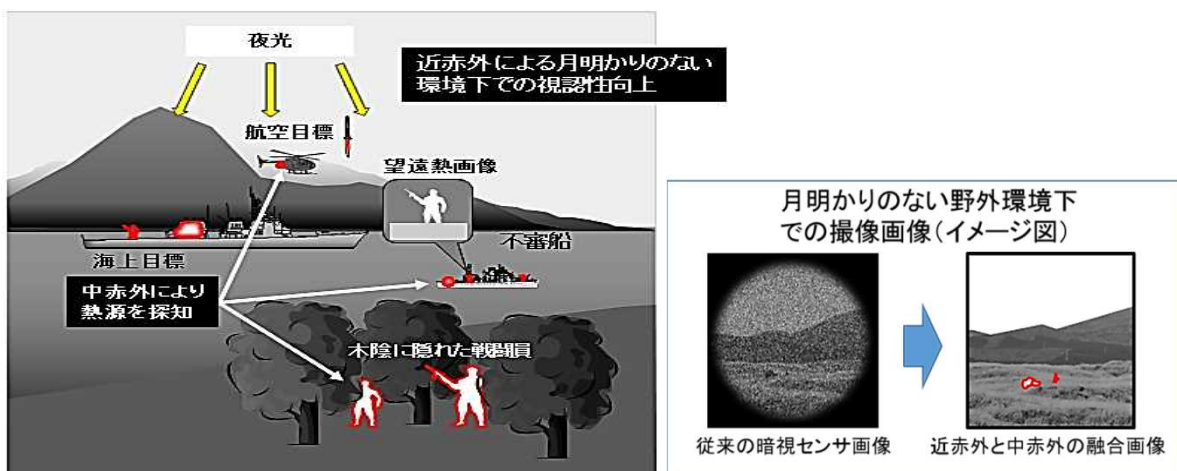
- 遠距離から精密射撃を可能とするための艦載砲用長射程弾技術の研究（22億円）
敵脅威圏外から艦艇の安全を確保しつつ精密対地射撃を可能とするため、砲弾にロケットアシスト及び弾道修正機能を付加した艦載砲用長射程弾の研究を実施



遠距離から精密射撃を可能とするための艦載砲用長射程弾技術の研究（イメージ）

戦略的に重要な分野において技術的優位性を確保しうる先進的な研究

- 目標識別能力向上及び夜間任務能力向上に寄与する暗視センサ技術の研究（17億円）
無人機、車両等各種ビークルや多様な装備品等に搭載し、月明かりのない野外環境下でも昼間に近い画像が得られる近赤外暗視センサと遠方の熱源画像が得られる中赤外暗視センサの2つの暗視センサの画像を融合処理することにより、目標識別能力及び夜間任務能力の向上が見込まれる先進的な暗視センサ技術の研究を実施



目標識別能力向上及び夜間任務能力向上に寄与する暗視センサ技術の研究（イメージ）

VI

その他

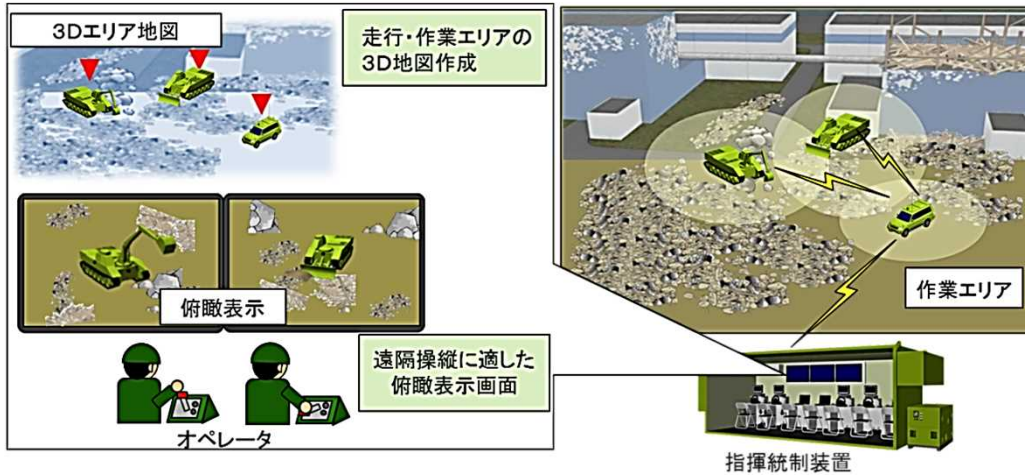
災害にも適用可能なデュアルユース技術に係る研究の推進

- 複数車両等の情報統合による環境認識向上技術の研究（5億円）

大規模災害等によるC B R N（※1）環境等の有人作業が危険な場所において、迅速な復旧・復興を可能とする先進的な環境認識技術（※2）を遠隔操縦車両にシステム化する研究を実施

※1 C B R N : Chemical, Biological, Radiological and Nuclear（化学、生物、放射性物質及び核）

※2 複数車両のセンサで取得した地形情報等の統合により、経路啓開等の各種作業の迅速化を可能とする技術



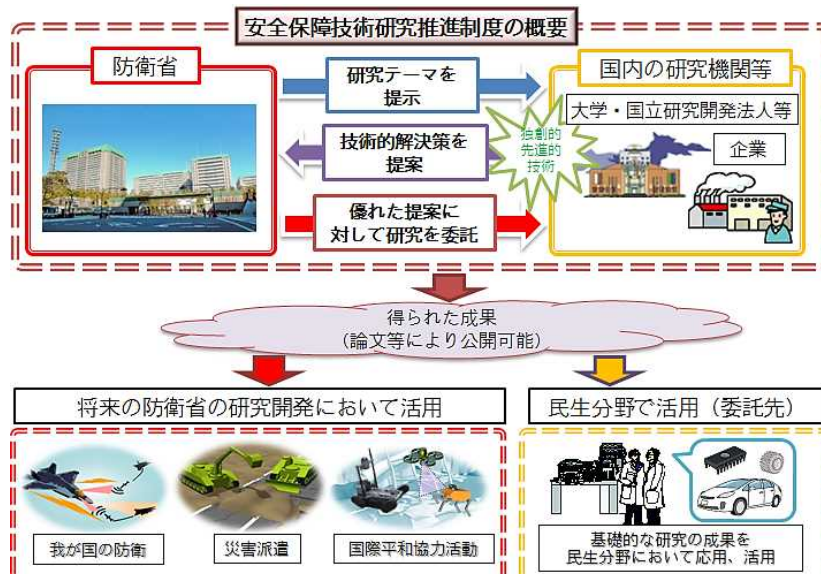
複数車両等の情報統合による環境認識向上技術の研究（イメージ）

先進的・革新的な技術の発掘・育成

- 安全保障技術研究推進制度（6億円）

防衛装備品への適用面から着目される大学、国立研究開発法人などの研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するためのファンディング制度（競争的資金※）の更なる推進（新たな研究課題の募集を含む。）

※ 資金配分主体（防衛省）が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金



安全保障技術研究推進制度（イメージ）

VI

その他



主要な装備品等

1 主要な装備品

区 分		27年度 調達数量	28年度			
			調達数量	金額(億円)		
航 空 機	陸自	ティルト・ローター機 (V-22)	5機	4機	447	
	海 自	固定翼哨戒機 (P-1)	20機	—	—	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K)	2機	17機	1,026 (27)	
		固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(3機)	(3機)	11	
		哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	10	
		固定翼哨戒機 (P-3C) 搭載レーダーの能力向上	改修	(3式)	(10式)	12
			部品	(4式)	(7式)	
		固定翼哨戒機 (P-3C) 赤外線探知装置の能力向上	改修	(4式)	(—)	—
			部品	(—)	(—)	
	空 自	戦闘機 (F-35A)	6機	6機	1,084	
		戦闘機 (F-15) 近代化改修	(8機)	(—)	—	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修	(—)	(9機)	31
			部品	(9式)	(12式)	
		戦闘機 (F-2) へのJDCS (F) 搭載改修	(2機)	(4機)	—	
		輸送機 (C-2)	—	—	87 (8)	
		救難ヘリコプター (UH-60J)	1機	8機	350	
		新早期警戒機 (E-2D)	1機	1機	260	
		早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修	(—)	(—)	61
			部品	(1式)	(1式)	
	輸送機 (C-130H) への空中給油機能付加	改修	(—)	(—)	—	
部品		(1式)	(—)			
新空中給油・輸送機 (KC-46A)	—	—	231			
共同部隊	滞空型無人機 (グローバルホーク) システム	—	—	146		
艦 船	護衛艦 (DDG)	1隻	1隻	1,734		
	潜水艦 (SS)	1隻	1隻	636 (52)		
	「はつゆき」型護衛艦等の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	—	
		部品	(1隻)	(—)		
	「あさぎり」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(1隻)	(—)	3	
		部品	(2隻)	(3隻)		
	「あぶくま」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(—)	—	
		部品	(2隻)	(—)		
	「はたかぜ」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	7	
		部品	(1隻)	(1隻)		
	「こんごう」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	6	
		部品	(1隻)	(1隻)		
	「おやしお」型潜水艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(4隻)	30	
		部品	(3隻)	(4隻)		
	エアクッション艇の艦齢延伸	工事	(—)	(2隻)	1	
		部品	(2隻)	(—)		
	「くろべ」型訓練支援艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	3	
部品		(1隻)	(1隻)			
海洋観測艦「わかさ」の艦齢延伸	工事	(1隻)	(—)	—		
	部品	(1隻)	(—)			
「とわだ」型補給艦の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	1		
	部品	(1隻)	(—)			
「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上	工事	(—)	(—)	0.4 (3)		
	部品	(5隻)	(5隻)			

区 分			27年度 調達数量	28年度		
				調達数量	金額(億円)	
艦 船	海 自	護衛艦CIWS（高性能20mm機関砲）の近代化改修	工事	(-)	(4隻)	2
			部品	(-)	(-)	
		「あたご」型護衛艦の対潜能力向上（MFTA）	工事	(-)	(1隻)	34
			部品	(1隻)	(1隻)	
		「あきづき型」護衛艦等の対潜能力向上（マルチスタティック）	工事	(1隻)	(1隻)	0.5
			部品	(1隻)	(-)	
		「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(-)	(-)	26
			部品	(3隻)	(5隻)	
		「たかなみ」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(-)	(1隻)	39
			部品	(-)	(3隻)	
		「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(-)	(-)	33 (3)
			部品	(-)	(2隻)	
「おおすみ」型輸送艦の能力向上	工事	(-)	(1隻)	12		
	部品	(1隻)	(1隻)			
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾	2/3個中隊	1/3個中隊	189	
		11式短距離地对空誘導弾	1式	1式	40	
		中距離多目的誘導弾	12セット	12セット	64	
		12式地对艦誘導弾	-	1式	120 (7)	
	空 自	基地防空用地対空誘導弾	1式	-	-	
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	89式小銃	4,217丁	3,000丁	9	
		5.56mm機関銃 MINIMI	-	30丁	1	
		60mm迫撃砲 (B)	-	1門	0.04	
		84mm無反動砲 (B)	-	6門	0.6	
		81mm迫撃砲 L16	1門	1門	0.1	
		120mm迫撃砲 RT	2門	5門	2	
		99式自走155mm榴弾砲	6両	6両	61	
		10式戦車	10両	6両	76	
		水陸両用車 (AAV7)	30両	11両	78	
		機動戦闘車	-	36両	252 (79)	
		輸送防護車	-	4両	9	
		車両、通信器材、施設器材 等	344億円 (15)	-	310 (7)	
B M D	海 自	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	(2隻分)	(2隻分)	77	

注1：27年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2：金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に（ ）で記載（外数）。

注3：調達数量は、28年度に新たに契約する数量を示す。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間）

注4：調達数量欄の（ ）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5：固定翼哨戒機（P-3C）搭載レーダーの能力向上、固定翼哨戒機（P-3C）赤外線探知装置の能力向上、戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上、早期警戒管制機（E-767）の能力向上、輸送機（C-130H）への空中給油機能付加、「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上、護衛艦CIWS（高性能20mm機関砲）の近代化改修、「あたご」型護衛艦の対潜能力向上（MFTA）、「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上（マルチスタティック）、「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修、「たかなみ」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修、「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修及び「おおすみ」型輸送艦の能力向上の調達数量については、上段が既就役装備品の改修・工事役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示しており、早期警戒管制機（E-767）の能力向上の28年度調達数量の1式は4機分の能力向上に必要な部品等の一部を示す。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。

注6：輸送機（C-2）については、取得する機体構成品の金額を、新空中給油・輸送機（KC-46A）については、1機の取得に係る経費を示す。

注7：滞空型無人機（グローバルホーク）システムについては、取得する機体構成品（3機分）等の金額を示す。

注8：イージス・システム搭載護衛艦の能力向上の調達数量については、平成24年度から実施している「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修にかかる隻数を示す。

2 主な研究開発

	項目名	概要	28年度 金額 (億円)
新 規	可変深度ソナーシステムの開発	護衛艦に搭載する新たなソナーシステムとして、層深下に潜航した潜水艦の探知類別能力を向上させるため、えい航式ソナーにアクティブソナーの機能を付加し、複数の護衛艦で相互連携による搜索を可能とする可変深度ソナーシステムを開発	85
	遠距離から精密射撃を可能とするための艦載砲用長射程弾技術の研究	敵脅威圏外から艦艇の安全を確保しつつ精密対地射撃を可能とするため、砲弾にロケットアシスト及び弾道修正機能を付加した艦載砲用長射程弾の研究を実施	22
	目標識別能力向上及び夜間任務能力向上に寄与する暗視センサ技術の研究	無人機、車両等各種ビークルや多様な装備品等に搭載し、月明かりのない野外環境下でも昼間に近い画像が得られる近赤外暗視センサと遠方の熱源画像が得られる中赤外暗視センサの2つの暗視センサの画像を融合処理することにより、目標識別能力及び夜間任務能力の向上が見込まれる先進的な暗視センサ技術の研究を実施	17
	複数車両等の情報統合による環境認識向上技術の研究	大規模災害等によるCBRN環境等の有人作業が危険な場所において、迅速な復旧・復興を可能とする先進的な環境認識技術を遠隔操縦車両にシステム化する研究を実施	5
継 続	新哨戒ヘリコプターの開発	浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するため、複数のヘリコプターとの連携により、敵潜水艦を探知する能力等を付与した哨戒ヘリコプターを開発	244
	新多用途ヘリコプターの共同開発	現有装備（UH-1J）の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発 国内企業と海外企業が共同し、自衛隊機と民間機の共通プラットフォーム・フォームを既存民間機から改造開発することにより、防衛省が負担する開発経費を縮減	129
	安全保障技術研究推進制度	防衛装備品への適用面から着目される大学、国立研究開発法人などの研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するためのファンディング制度（競争的資金）の更なる推進（新たな研究課題の募集を含む。）	6

3 定員数の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	27年度末	28年度末	増△減
陸上自衛隊	158,938	158,938	0
常備自衛官	150,863	150,863	0
即応予備自衛官	8,075	8,075	0
海上自衛隊	45,364	45,364	0
航空自衛隊	46,940	46,940	0
共同の部隊	1,253	1,253	0
統合幕僚監部	368	368	0
情報本部	1,911	1,911	0
内部部局	48	48	0
防衛装備庁	407	407	0
合計	247,154	247,154	0
	(255,229)	(255,229)	(0)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	139,853	42,015	43,259

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	計
予備自衛官補	4,600	21	4,621

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

	27年度	28年度	備考
増員	160 (848)	166	
定員合理化等	△277 (△848)	△265	
合計	△117	△99	
年度末定員	21,166	21,067	

注1：大臣、副大臣、大臣政務官（2名）、大臣補佐官を含む。

注2：27年度の増員、定員合理化等の（ ）については、業務改革に係るものであり外数。

防衛關係費

1 防衛関係費全般

【 歳出予算 (三分類) 】

(単位：億円)

	平成27年度 予 算 額		平成28年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	48,221 (49,801)	383[0.8] (953[2.0])	48,607 (50,541)	386[0.8] (740[1.5])
人件・糧食費	21,121	192[0.9]	21,473	351[1.7]
物件費	27,100 (28,680)	192[0.7] (762[2.7])	27,135 (29,069)	34[0.1] (389[1.4])
歳出化経費	17,182 (18,260)	8[0.0] (316[1.8])	17,187 (18,377)	5[0.0] (118[0.6])
一般物件費 (活動経費)	9,918 (10,420)	184[1.9] (446[4.5])	9,948 (10,692)	30[0.3] (271[2.6])

(説明)

- []は対前年度伸率(%)である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。総額におけるその金額は、SACO関係経費として、
平成27年度：46億円 平成28年度：28億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成27年度：1,426億円 平成28年度：1,766億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成27年度：108億円 平成28年度：140億円 である。
- 平成28年度の為替レートは、1ドル=120円である。

【 新規後年度負担 】

(単位：億円)

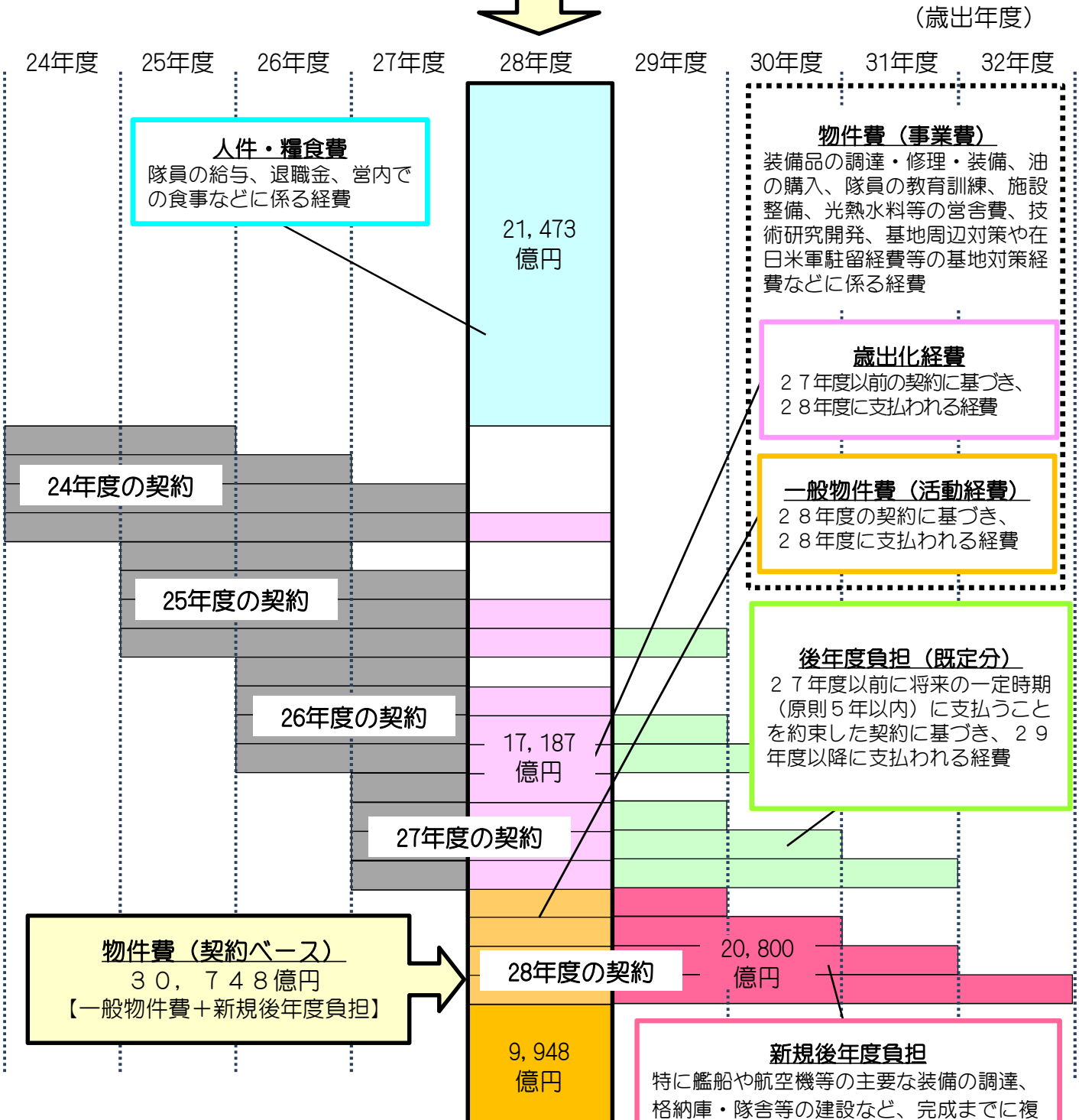
	平成27年度 予 算 額		平成28年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
合 計	22,998 (25,623)	3,534[18.2] (3,891[17.9])	20,800 (22,875)	△2,198 [△9.6] (△2,749[△10.7])
従来分	19,614	150[0.8]	19,681	66[0.3]
長期契約	3,384	3,384[皆増]	1,119	△2,265[△66.9]

(説明)

- []は対前年度伸率(%)である。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。総額におけるその金額は、SACO関係経費として、平成27年度：10億円 平成28年度：10億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成27年度：2,615億円 平成28年度：2,043億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、平成28年度：22億円 である。
- 長期契約の内訳は以下のとおりである。
平成27年度：固定翼哨戒機(P-1)×20機
平成28年度：哨戒ヘリコプター(SH-60K)×17機 1,020億円、
特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)のPBL 43億円、練習ヘリコプター(TH-135)のPBL 56億円

防衛関係費の構造

歳出予算 48,607億円
 【人件・糧食費+歳出化経費+一般物件費】



- (注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
 2. 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。
 3. 新規後年度負担については、公共サービス改革法対象事業及び装備品等の調達における長期契約の導入に伴い、33年度以降に支払われる経費がある。

2 物件費(事業費)の内訳

【 物件費(事業費)の内訳と分類 】

(単位：億円)

平成28年度	歳出ベース	契約ベース
物件費(事業費)	27,135	30,748
歳出化経費	17,187	
一般物件費(活動経費)	9,948	9,948
新規後年度負担		20,800

(説明)

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。つまり、28年度の契約に基づき、28年度に支払われる経費(一般物件費)と、27年度以前の契約に基づき、28年度に支払われる経費(歳出化経費)の合計をいう。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

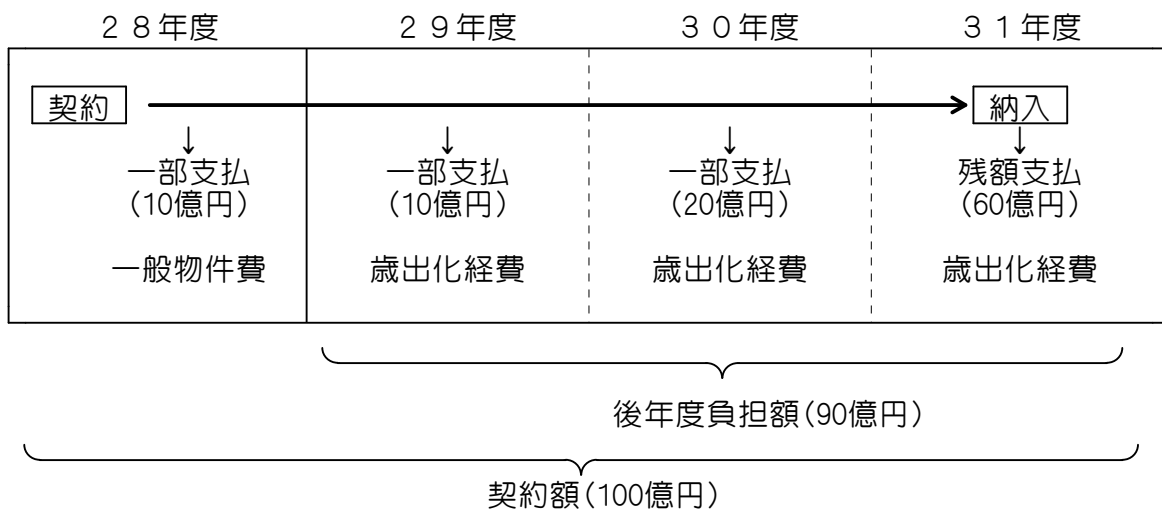
○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。つまり、28年度の契約に基づき、28年度に支払われる経費と、29年度以降に支払われる経費(新規後年度負担額)の合計をいう。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

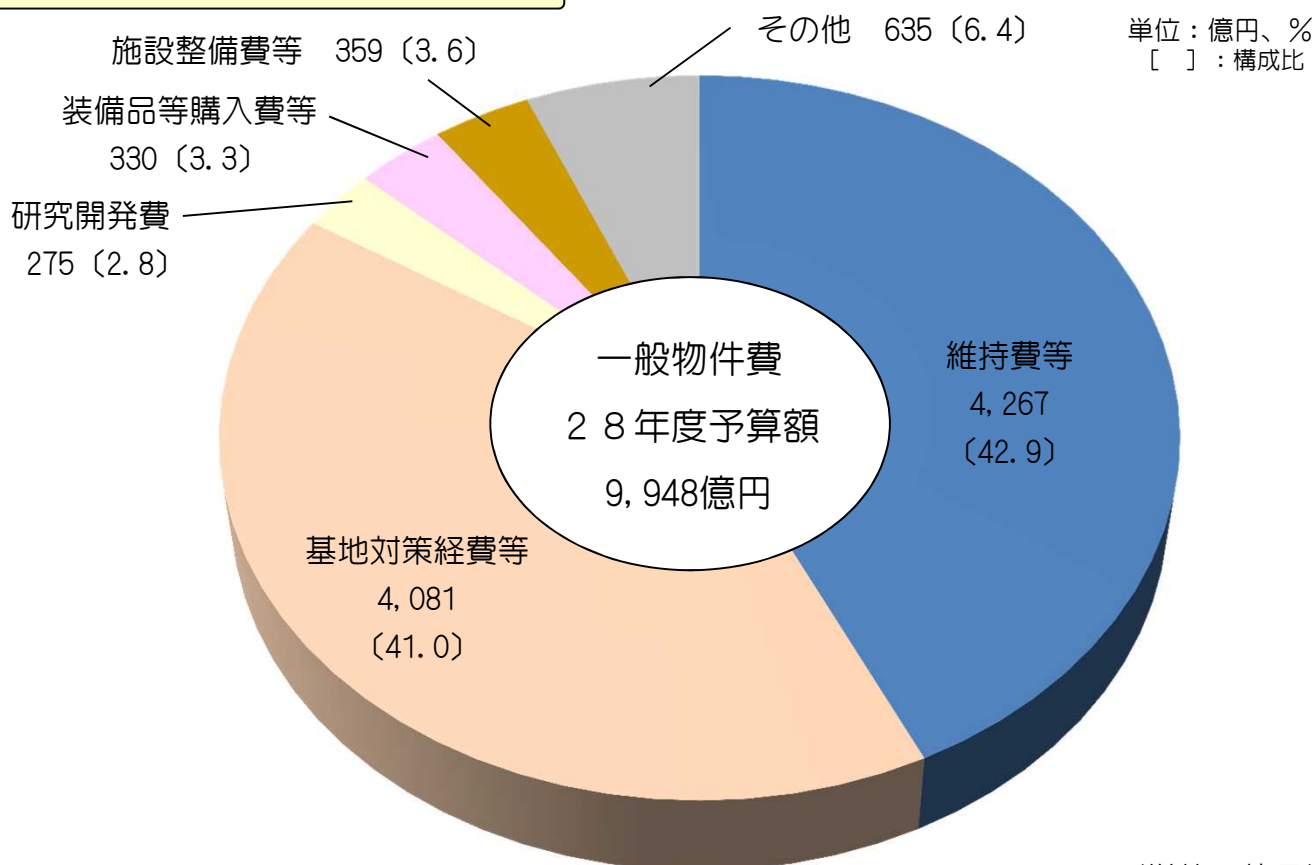
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



一般物件費（活動経費）の内訳

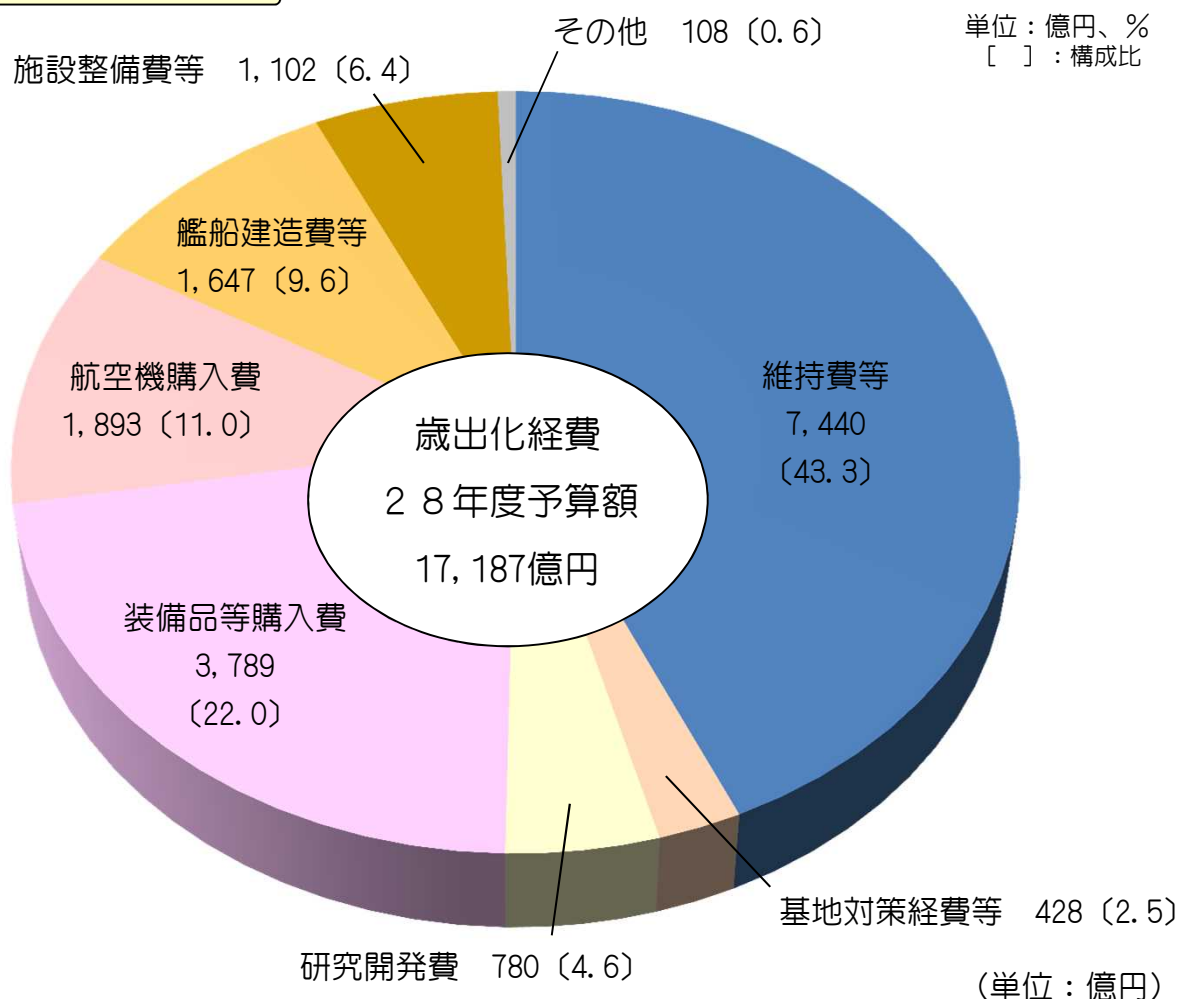


(単位：億円)

項目	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	4,353	4,267	△86
・油購入費	1,179	1,025	△153
・修理費	1,656	1,724	68
・教育訓練費	267	290	23
・医療費等	265	267	2
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	987	960	△27
基地対策経費等	4,043	4,081	39
・基地周辺対策経費	971	956	△15
・在日米軍駐留経費負担	1,738	1,768	30
・施設の借料、補償経費等	1,334	1,358	24
研究開発費	305	275	△29
設備品等購入費等	269	330	61
施設整備費等	311	359	48
その他（電子計算機等借料等）	637	635	△2
合計	9,918	9,948	30

(注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
2. 前年度予算額は、科目体系の見直しにより経費の組替えを行ったため、「我が国の防衛と予算（平成27年度予算の概要）」とは符合しない。

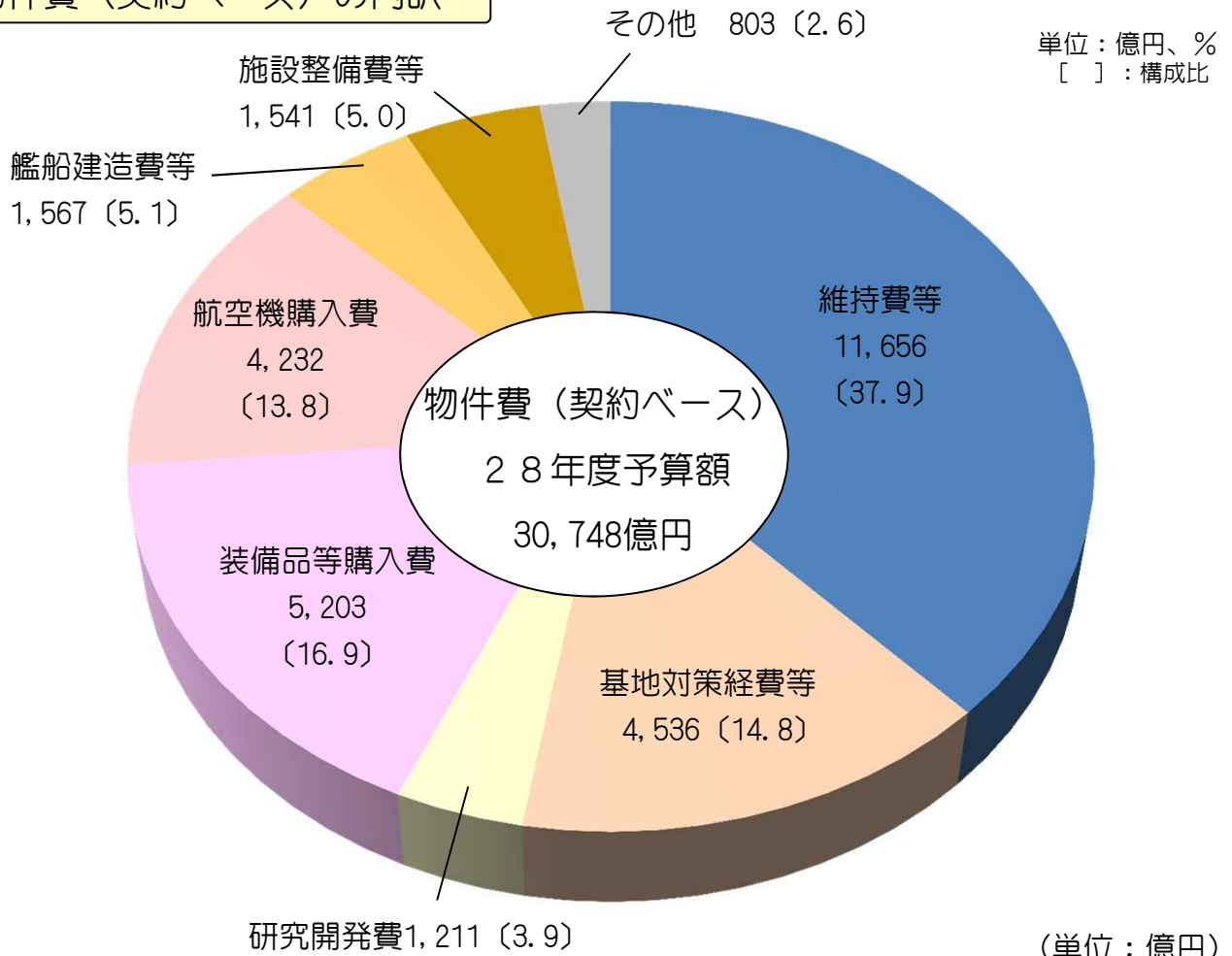
歳出化経費の内訳



項目	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	7,440	7,440	0
修理費	7,149	7,062	△88
教育訓練費等	290	378	88
基地対策経費等	383	428	45
研究開発費	1,107	780	△327
装備品等購入費	4,345	3,789	△556
航空機購入費	1,553	1,893	340
艦船建造費等	1,237	1,647	411
施設整備費等	983	1,102	119
その他（電子計算機等借料等）	136	108	△28
合計	17,182	17,187	5

(注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
2. 前年度予算額は、科目体系の見直しにより経費の組替えを行ったため、「我が国の防衛と予算（平成27年度予算の概要）」とは符合しない。

物件費（契約ベース）の内訳



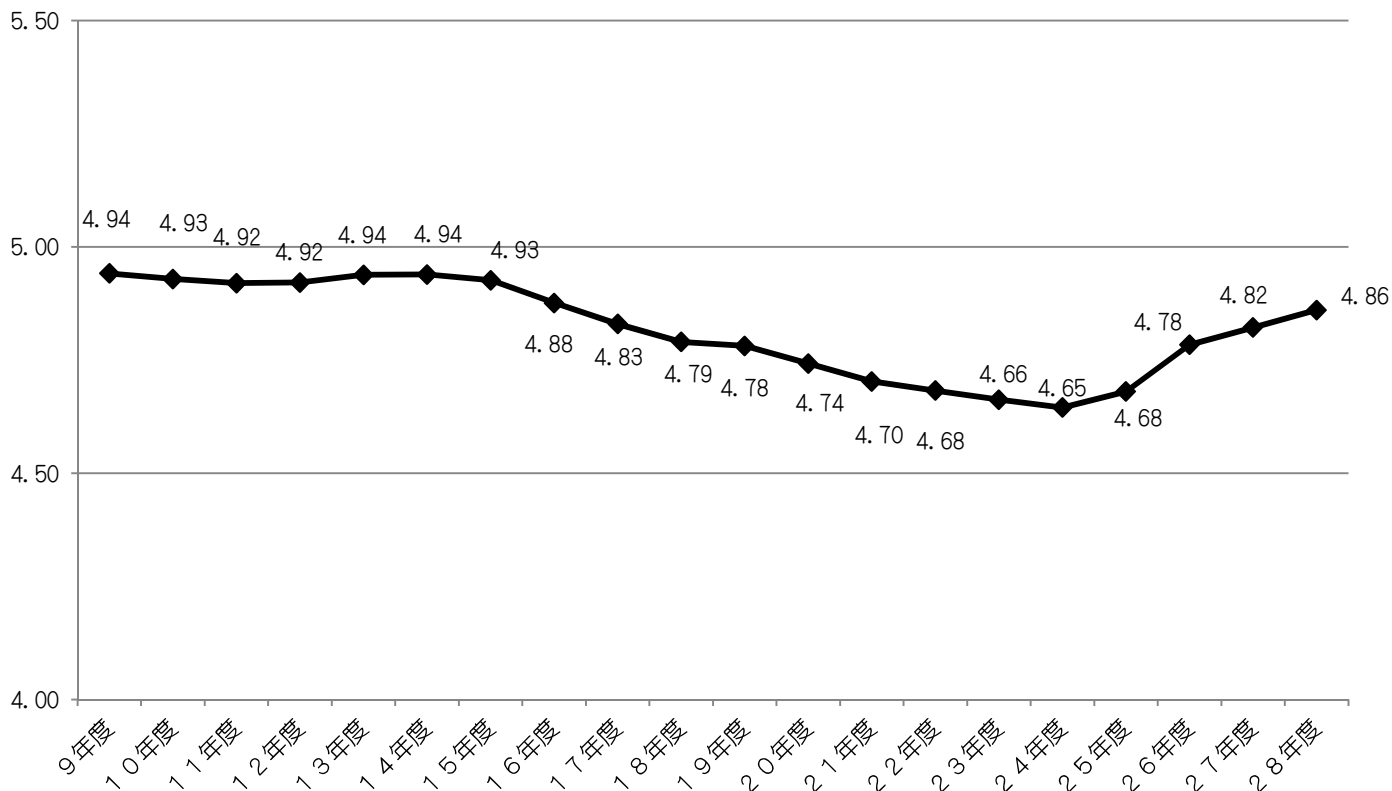
項目	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	11,623	11,656	33
油購入費	1,179	1,025	△153
修理費	8,545	8,818	273
教育訓練費等	1,899	1,812	△87
基地対策経費等	4,489	4,536	47
研究開発費	1,420	1,211	△210
装備品等購入費	5,234	5,203	△31
航空機購入費	6,455	4,232	△2,223
艦船建造費等	1,571	1,567	△4
施設整備費等	1,435	1,541	106
その他（電子計算機等借料等）	689	803	113
合計	32,917	30,748	△2,169

(注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
2. 前年度予算額は、科目体系の見直しにより経費の組替えを行ったため、「我が国の防衛と予算（平成27年度予算の概要）」とは符合しない。

(参考) 防衛関係費の推移等

総額の推移

(兆円)



伸率の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
伸率	2.0	△0.3	△0.2	0.0	0.3	0.0	△0.3

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
伸率	△1.0	△1.0	△0.8	△0.2	△0.8	△0.8	△0.4

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
伸率	△0.4	△0.4	0.8	2.2	0.8	0.8

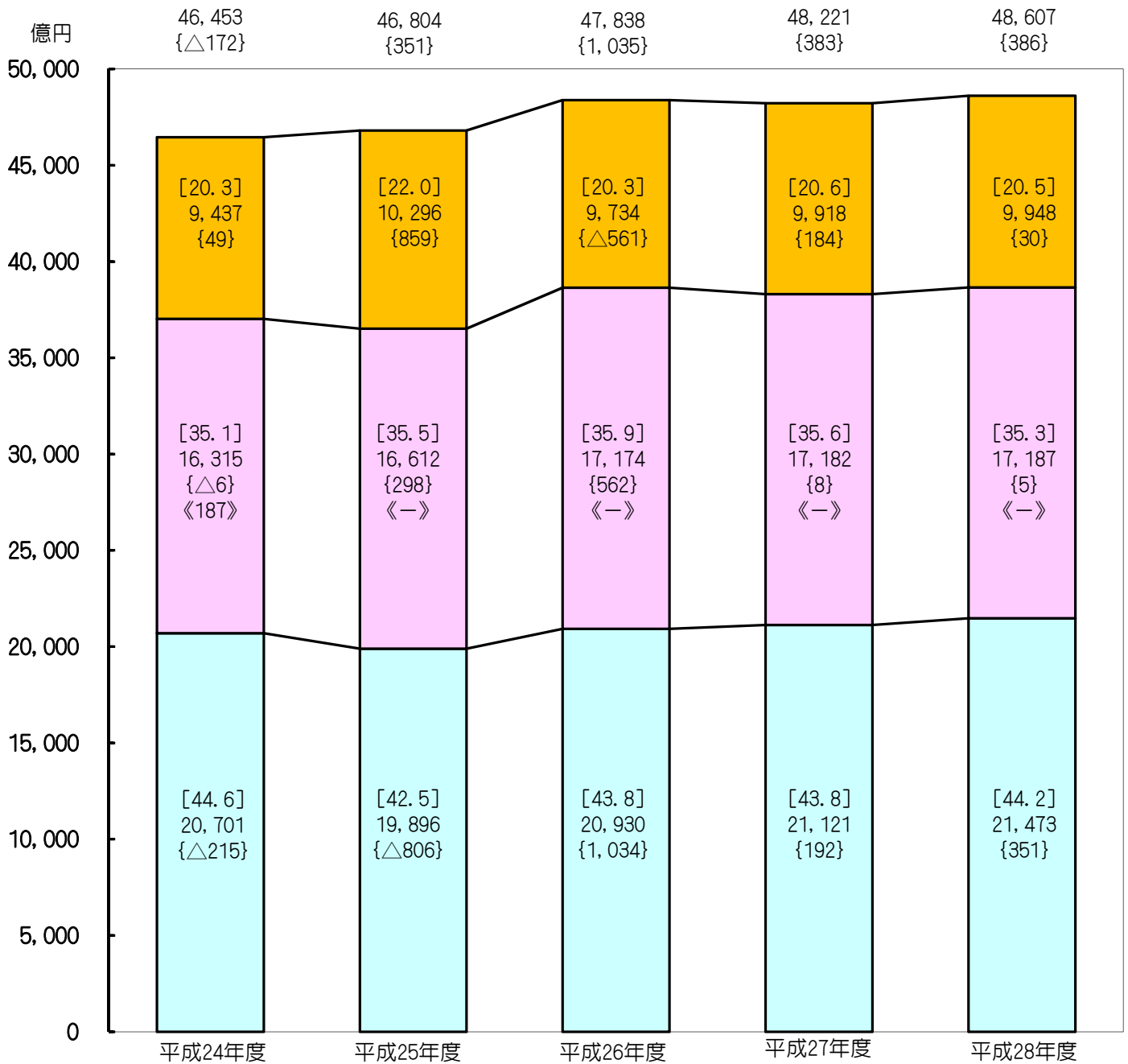
(注) 1. 上記は、歳出ベースである。

2. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

三分類の推移



[] : 歳出予算の構成比 (%)
 { } : 対前年度増△減額
 <> : 繰延べ



(注) 1. S A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
 2. 平成25年度一般物件費には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含む。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	48,221	48,607	386	0.8
防 衛 省	48,221	48,607	386	0.8
(防衛本省)	46,425	47,152	727	1.6
陸上自衛隊	17,677	17,489	△188	△1.1
海上自衛隊	11,352	11,954	603	5.3
航空自衛隊	11,029	11,196	167	1.5
小 計	40,058	40,640	582	1.5
内 部 部 局	4,865	4,941	75	1.5
統合幕僚監部	402	407	5	1.2
情報本部	640	702	62	9.6
防衛大学校	156	159	3	1.9
防衛医科大学校	245	246	1	0.3
防衛研究所	53	53	△0	△0.2
防衛監察本部	5	5	0	2.2
小 計	6,366	6,512	145	2.3
(地方防衛局)	186	193	7	3.7
(防衛装備庁)	1,611	1,263	△348	△21.6

- (注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
 2. 前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組織改編に伴う経費を組替え掲記したので、成立予算額とは符号しない。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,489 > 4,425	< 4,536 > 4,509	< 47 > 84	< 1.0 > 1.9	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,195 > 1,184	< 1,227 > 1,192	< 32 > 8	< 2.7 > 0.7	
住 宅 防 音	< 398 > 396	< 375 > 376	< △ 23 > △ 21	< △ 5.8 > △ 5.2	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周 辺 環 境 整 備	< 797 > 787	< 852 > 816	< 55 > 29	< 6.9 > 3.7	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、民生安定施設の整備等)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,912 > 1,899	< 1,933 > 1,920	< 21 > 21	< 1.1 > 1.1	
特 別 協 定	1,416	1,450	34	2.4	
労 務 費	1,164	1,194	30	2.5	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光 熱 水 料 等	249	249	—	—	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓 練 移 転 費	3	7	4	2.4 倍	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提 供 施 設 の 整 備	< 233 > 221	< 218 > 206	< △ 15 > △ 15	< △ 6.4 > △ 6.8	在日米軍施設（整備用格納庫、隊舎等）の整備
基 地 従 業 員 対 策 等	262	264	2	0.9	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,382 > 1,343	< 1,376 > 1,397	< △ 6 > 54	< △ 0.4 > 4.1	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

(注) 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。（以下同じ）

特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：億円、％）

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 11 > 5	< 5 > 7	< △ 5 > 2	< △48.7 > 32.7	<p>沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施</p> <p>提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等</p>
2 訓練改善のための事業	14	13	△ 0	△ 2.9	<p>沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等</p>
3 騒音軽減のための事業	< 0 > 3	< 5 > 8	< 5 > 5	< 412.7 倍 > 3.0 倍	<p>騒音軽減イニシアティブの実施</p>
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	25	—	△ 25	皆減	
合 計	< 49 > 46	< 24 > 28	< △ 25 > △ 18	< △51.0 > △39.5	

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：億円、%)

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業	17	140	123	8.2倍	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等
2 沖縄における再編のための事業	< 1,825 > 271	< 1,812 > 690	< △ 13 > 419	< △ 0.7 > 2.5倍	
(1) 普天間飛行場の移設	< 1,736 > 244	< 1,707 > 595	< △ 29 > 352	< △ 1.7 > 2.4倍	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 89 > 28	< 105 > 95	< 16 > 68	< 17.7 > 3.4倍	嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関連した事業	1	0	△ 0	△76.2	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のための事業	< 1,021 > 926	< 608 > 724	< △ 413 > △ 203	< △40.5 > △21.9	
(1) 岩国飛行場	< 1,019 > 926	< 585 > 712	< △ 434 > △ 214	< △42.6 > △23.1	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
(2) 空母艦載機離発着訓練施設	< 2 > 0	< 1 > 1	< △ 1 > 0	< △63.9 > 2.6倍	空母艦載機離発着訓練施設に関する事業
(3) 鹿屋基地	< - > -	< 22 > 11	< 22 > 11	< 皆増 > 皆増	鹿屋基地におけるKC-130飛行部隊のローテーション展開に関する事業
5 訓練移転のための事業	52	59	7	13.0	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	< 163 > 158	< 152 > 152	< △ 11 > △ 6	< △ 6.5 > △ 3.9	
(1) 再編交付金	130	129	△ 2	△ 1.3	
(2) 基地周辺対策等	< 32 > 28	< 23 > 23	< △ 9 > △ 4	< △27.5 > △15.9	
合 計	< 3,078 > 1,426	< 2,771 > 1,766	< △ 307 > 340	< △10.0 > 23.9	

注：米軍再編関係経費は、1,801億円<2,773億円>であり、その内訳は以下のとおりである。

(1) 地元の負担軽減に資する措置 : 1,766億円<2,771億円>

(2) 抑止力の維持等に資する措置 : 35億円<2億円>



參考資料

平成27年度補正予算案（防衛省所管）の概要

防衛省計上額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1, 9 6 6 億円

1. 国民生活の安全・安心の確保

(1) 自衛隊の災害対処能力の回復等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 9 4 億円

台風18号による暴風雨や各地での豪雨災害をはじめとするさまざまな災害に対処したことなどにより損耗が進んでいる装備品等の回復、及び災害対処能力の向上等に必要な経費を確保

- CH-47JA、UH-60JA、UH-60Jの整備
- 救難飛行艇（US-2）[1機]の調達
- 軽装甲機動車 [38両]、NBC偵察車 [1両]、96式装輪装甲車 [8両]の調達



【UH-60JA】



【US-2】



【軽装甲機動車】



【96式装輪装甲車】

(2) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 2 6 億円 ※

厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、自衛隊による活動が増加傾向にあることに伴い、警戒監視態勢の強化、テロ等各種事態への対処能力の向上、装備品の可動の確保等、自衛隊の安定的な運用態勢の確保に必要な経費を確保

- 航空機（OP-3C・EP-3）搭載電子機器部品等の調達等
- 情報収集体制の整備

※ テロ対応のための経費として41億円（戦闘装着セット、個人用装備品等の調達）を含む。



【EP-3 搭載電子機器の部品】



【個人用装備品（戦闘防弾チョッキ）】



【戦闘装着セット】

2. 防衛施設の円滑な運営の確保等 403 億円

再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置等を的確かつ迅速に実施するための経費

- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に伴う施設整備
- キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の返還に伴う物件撤去等
- 嘉手納飛行場における海軍駐機場の移転に伴う施設整備

3. その他の経費 544 億円

- 給与改定に伴い不足する自衛隊員の給与等
- 為替レートの変動に伴い不足する外貨関連経費
- 災害により被災した装備品等の復旧



【台風18号により浸水した車両の復旧】

空白

空白



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

URL:<http://www.mod.go.jp>

我が国の防衛と予算

－平成28年度予算の概要－

平成27年12月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課

整備計画局 防衛計画課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL:03(3268)3111(代表)